

キャリア教育と 高校生の県内就職について



平成28年11月22日
総合教育会議
(教育庁)

キャリア教育とは

社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育

(文部科学省の定義)

○キャリア教育で育成すべき力＝基礎的・汎用的能力

①人間関係形成・社会形成能力

… コミュニケーション能力、チームワーク、リーダーシップ

②自己理解・自己管理能力

… 自己の役割の理解、前向きに考える力、忍耐力、主体的行動

③課題対応能力

… 課題発見力、計画立案、実行力

④キャリアプランニング能力

… 学ぶこと・働くことの意義や役割の理解、将来設計

- ・幼児期の教育から高等教育まで、発達の段階に応じて体系的に実施
- ・様々な教育活動を通じ、基礎的・汎用的能力を中心に育成

小学校の主な取組

- ・係活動、当番活動、児童会
- ・1／2成人式(自分の将来の夢を語る会)
- ・工場見学、社会科見学(修学旅行の中で実施)
- ・中学校の体験入学、中学校訪問

など

中学校の主な取組

- ・職場体験活動
- ・係活動、生徒会活動
- ・ボランティア活動、保育・育児体験、マナー講座
- ・高校の体験入学、高校訪問、高校の出前授業

など

■ 県内公立中学校の職場体験活動の実施状況

- ・実施校数 97.8%(89校で実施)
- ・実施日数

| 日数 | 1日 | 2日 | 3日 | 4日 | 5日 | 6日以上 |
|------|----|----|----|----|----|------|
| 中学校数 | 2 | 37 | 42 | 6 | 1 | 1 |



高等学校の主な取組

| | 専門高校・総合学科高校 | 普通科高校 |
|------|--|---|
| 概要 | 地域・社会と連携を図り、体験的な学習や地域企業との連携を図った実践的な教育活動に取り組む | 進学希望者が多い普通科では「大学等の進学希望先の向こうにある社会」を意識させ、進路意識の啓発を図る |
| 第1学年 | 職場見学、社会人講話、進路体験の話を聞く | 学部学科研究、文理選択、社会人講話、卒業生の話を聞く |
| 第2学年 | インターンシップ、課題研究(調査・実験や実習等を伴う) | 大学訪問、職場体験、課題研究 |
| 第3学年 | 進路ガイダンス、課題研究及び発表会 | 進路講演会、受験準備 |

■キャリア教育支援事業（県教育委員会の取組）

- ・事業内容：各高校等が行う体系的・総合的なキャリア教育の活動を支援する。
- ・主な取組：社会人講話、進路別講座、卒業生との懇談会、進路ノート、学部・学科研究、職業研究、大学等訪問、職場訪問、課題研究 など

佐賀県と富山県・石川県の比較

| | | 佐賀県 | 富山県 | 石川県 |
|-----|-----------|--|--|--|
| 中学校 | 職場体験その他 | (職場体験) ・ ほぼ全校・3日間程度 | (職場体験) ・ 全校・連続5日間(14歳の挑戦) (その他) ライフプラン副読本 | (職場体験) ・ 3日間・1万人以上参加 |
| | キャリア教育 | キャリア教育支援事業 ・ 社会人講話、職業研究、大学訪問、 職場訪問 等 | ・ 県立高校キャリア教育推進事業 (アドバイザー2名)が支援 | ・ ふるさとに学ぶクリエイティブ人材育成事業 ・ 企業トップの講演会 |
| 高校 | インターンシップ等 | ・ 全日制全校で実施 ・ 工業系高校長期インターンシップ (10日間・2・3年) | ・ 全校で実施 ・ キャリア教育アドバイザー(2名)が支援 | ・ 全校で実施 ・ 就職支援教員(4校で2名)配置 ・ 長期企業実習デュアルシステム (9校) |
| | その他 | <ul style="list-style-type: none"> ものづくりマイスター職場体験(農業系・工業系) ネットショッピングサイト(商業系) 「高校生ビジネススクール(MBA)」(商業系) 「未来さが農業塾(1～3年生)」(農業系) 企業ガイドブック配布 ものづくり競技会技術力向上、溶接人材育成事業 県内企業説明会(工業系) ⇒ 産業人材確保緊急支援事業で工業系以外(7校)でも実施予定 ハローワークとの連携による、地元企業の高校内企業説明会(5校) | <ul style="list-style-type: none"> 独自のマイスター認証と入賞支援 ライフプラン副読本 | <ul style="list-style-type: none"> 専門家による学校での技術指導 技術力・企画力を競うコンテスト 溶接コンテスト(工業) 鑑定競技(農業) 情報技能コンテスト(商業) |

高校生の県内就職について①

表1

就職者に対する県内就職者の割合

「学校基本調査」(文部科学省)

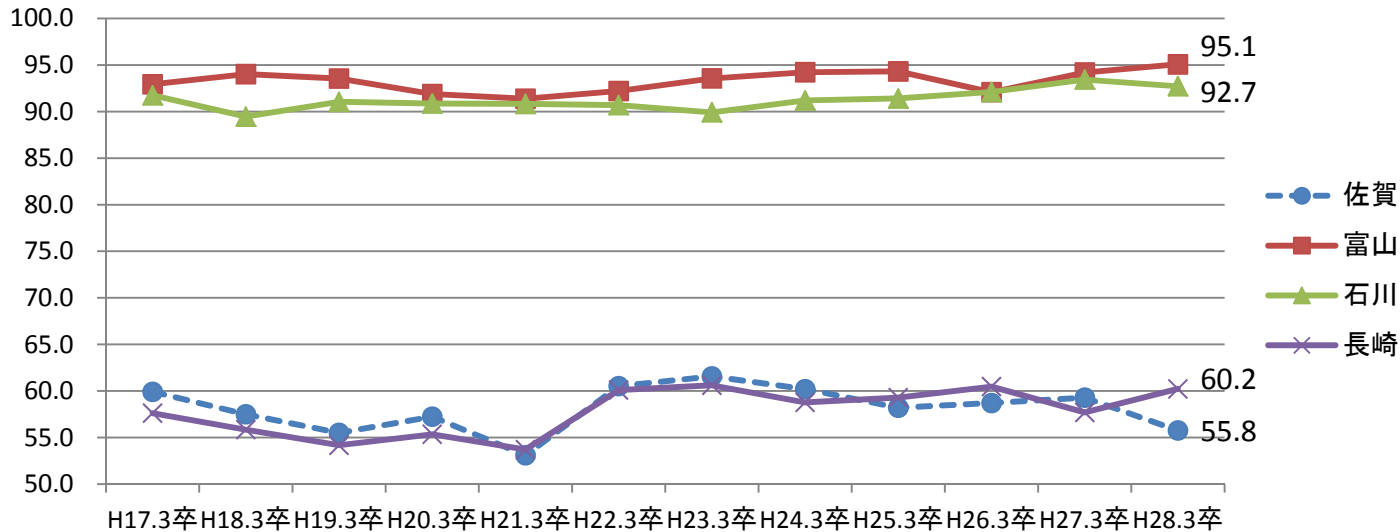


表1では、富山・石川は高校生の就職者に対する県内就職者の割合が約9割、一方、佐賀県は6割前後となっている。

H28.3卒

富山県 95.1%
石川県 92.7%
佐賀県 55.8%

表2

卒業生に対する就職者の割合 「学校基本調査」(文部科学省)

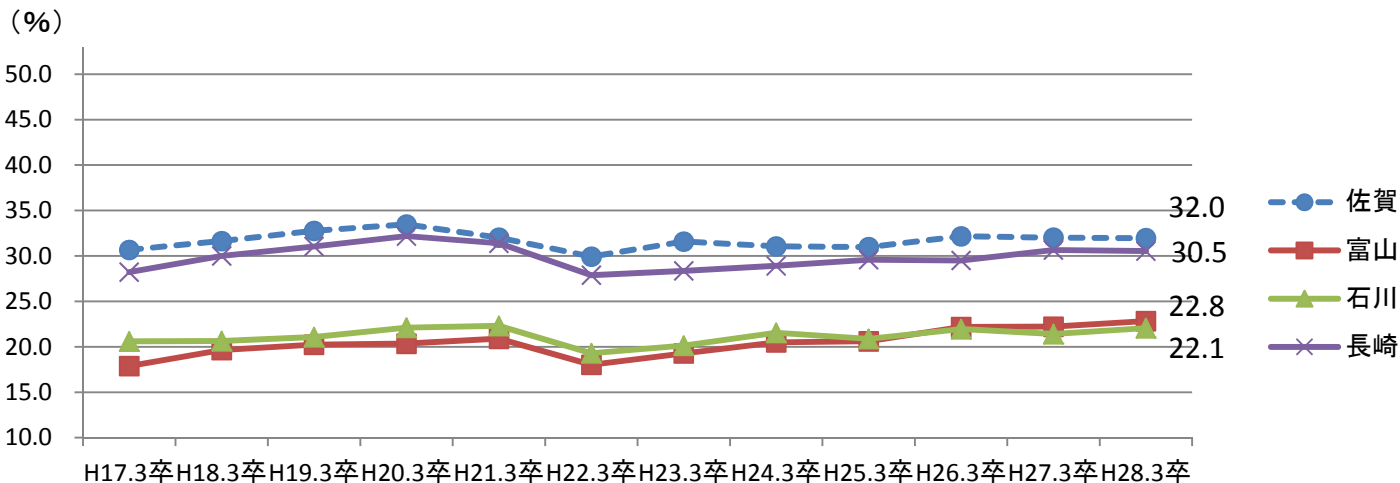


表2では、佐賀県の高校生の就職者の割合は約3割前後で、富山、石川は約2割前後となっている。

H28.3卒

佐賀県 32.0% (2,638人)
富山県 22.8% (2,092人)
石川県 22.1% (2,251人)
富山、石川は就職者の割合は佐賀よりも低く、進学する傾向にある。

高校生の県内就職について②

表3

新規高卒者の求人倍率(3月末現在、厚生労働省)

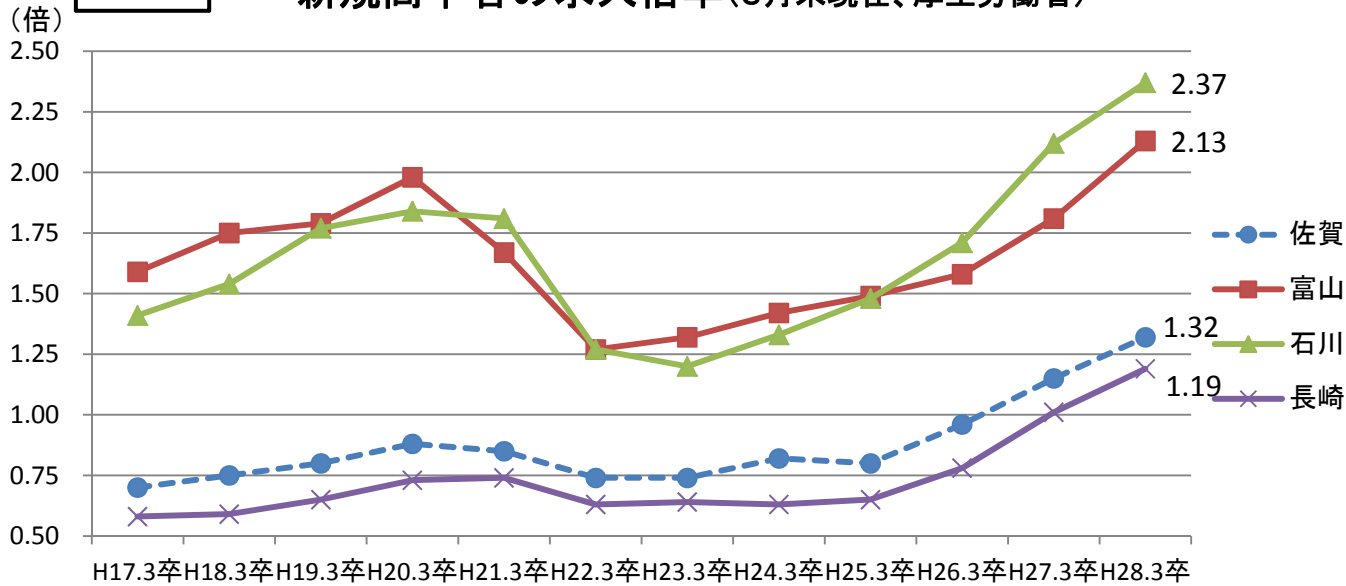


表3では、新規高卒者の求人倍率は常に富山、石川が佐賀、長崎より高くなっている。

表4では富山、石川の県内求人数は佐賀、長崎より多く、一方、表5で求職者数は佐賀、長崎より少なくなっており、富山、石川が県内就職しやすい環境にある。

表4

県内求人数 (厚生労働省)

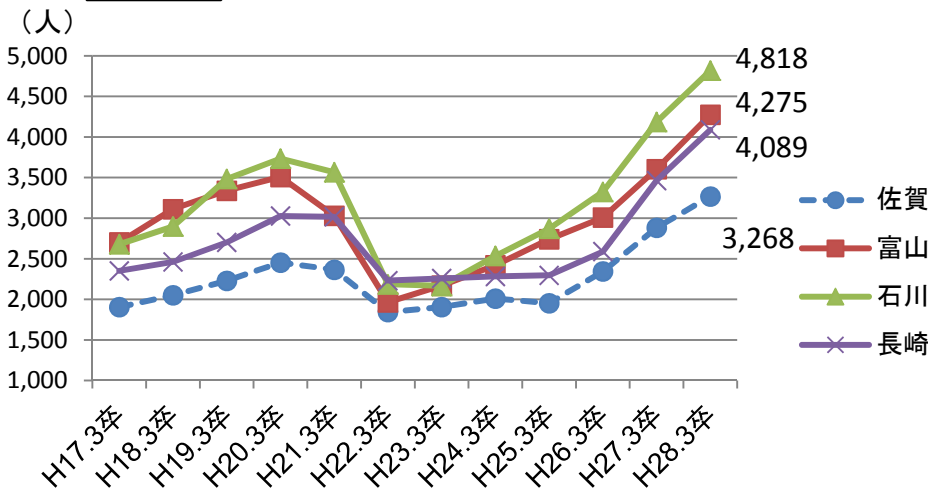
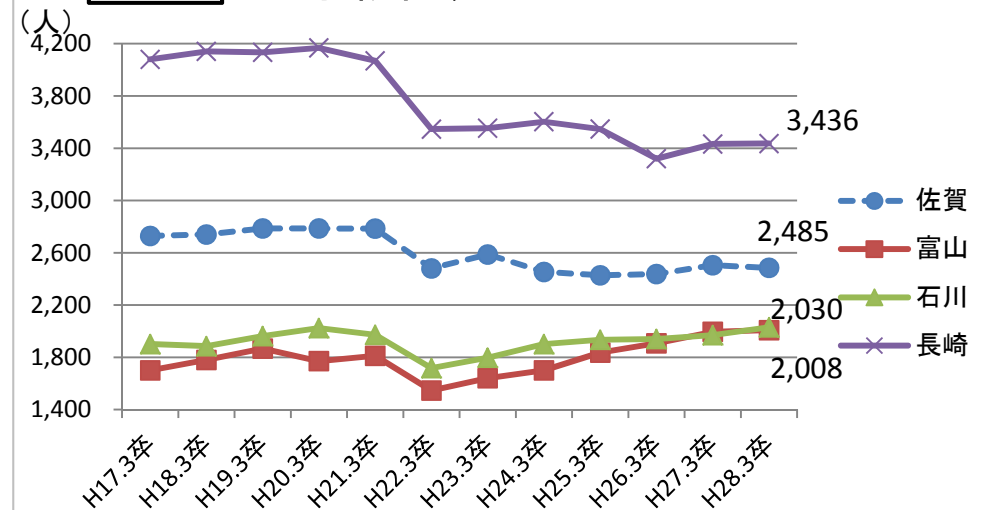


表5

求職者数 (厚生労働省)



富山県・石川県の県内就職について

【富山県：県内就職の状況】

- ・H16以降、県内就職率は90%台を維持している。
- ・製造業をはじめとした**県産業が多く、求人が多い。**
- ・日本海側屈指の工業集積地で有力企業が多い。
- ・県外からの求人自体が少ない。
- ・進学率が高く、就職は高校全体の2割程度
- ・高校生の**H27インターンシップ実施率は98%**（佐賀県は86%）。すべての学校にインターンシップ推進委員を置き、受入側と学校側が情報交換を行いながら実施。

| | 企業総数 | 大企業数 | 中小企業数 | |
|-----|--------|------|--------|-------------|
| | | | | うち 小規模企業 |
| 佐賀県 | 25,555 | 37 | 25,518 | 21,698 |
| 富山県 | 36,776 | 98 | 36,678 | 31,382 |
| 石川県 | 42,895 | 99 | 42,796 | 37,061 |
| 長崎県 | 43,794 | 55 | 43,739 | 37,691 |

平成26年経済センサス基礎調査

【石川県：県内就職の状況】

- ・石川県内に**魅力的な企業が多いことが県内就職が多いことの一因。**世界シェアトップ企業等が多数ある。
- ・県内就職については、商工労働部が中心に動いている。教育委員会は協力依頼があれば対応している。
- ・インターンシップは全公立高校で実施。
- ・ジョブサポートティーチャー事業として**就職支援員を2名配置**している。
- ・家から通える範囲にそれなりの規模の企業がないと県内就職は厳しい。大企業がない地区は県内就職率は低い。

学校の主な取組

■ 県立工業系高校(6校)での県内企業説明会の実施

平成27年度末に佐賀工業高校で実施、他の5校も5～6月に実施。
企業の選定には、建設業協会、ものづくり産業課も支援。
平成28年度末にも6校で実施予定。(今後は年度末に実施予定。)

■ 県立工業系高校生の長期インターンシップ

平成28年度は、工業系高校生2、3年生約40名が参加予定。2年生は実施済。

■ ものづくりマイスターの働く職場での職場体験実習

佐賀県技能振興コーナー(厚生労働省の事業)が行っているものづくりマイスターの働く職場での職場体験実習(短期インターンシップ)に9月末現在で34人が参加。

■ 企業等との意見交換会

- ・産学懇談会
- ・建設業協会との意見交換等
- ・誘致企業会社説明会
- ・県内企業と情報交換会(佐賀公共職業安定所主催)

教育委員会等の主な取組

■経済四団体への要請活動

- ・採用枠拡大
- ・求人票の早期提出(7月下旬から8月中旬まで)
- ・魅力ある職場づくり

■産学懇談会(産業教育振興会)

県内雇用促進等も目的として、経営者協会、産業人材課と連携し、県内企業と学校の進路指導担当者や管理職との意見交換会を実施。

■ハローワーク訪問

6月に県内すべてのハローワークを訪問し、高校との連携や生徒への就職支援を依頼。(ハローワークのジョブサポーターによる支援を依頼。)

■進路指導担当者会、事業説明会

- ・県内企業の魅力や情報についても生徒・保護者に届くよう要請する。
- ・産業人材確保緊急支援事業(産業人材課)説明会に進路指導担当者や管理職が出席。事業の趣旨を説明。

【高校生の県外流出(県外就職)について】

- ・県内にも魅力的な企業は複数あるので、工場見学、インターンシップ、県内企業説明会、県内に就職した先輩の講演などを行い、継続的なつながりをもつことが最も大切。(工業)
- ・生徒の進路目標による進路指導を基本とするが、県内企業も選択肢の一つと捉えるよう、県内企業についての情報や企業説明会を実施している。(工業)
- ・隣県の自宅通勤可能な企業に就職する場合、県外就職とカウントされてしまう。(工業)
- ・福岡県と隣接し、多くが自宅から通勤圏内であるため、福岡県は県外という意識が薄い。(商業)
- ・多くの生徒に地元に残ってほしいが、地元企業の求人が少なく、交通の利便性を考慮すると福岡までは通勤圏内であり、保護者の希望も福岡までは許容範囲である。もっと地元企業の求人が増えてほしい。(商業)
- ・進路開拓を行い、関係が長い間続いている県外企業については、引き続き関係を保っている。県内企業も同様。(商業)
- ・(県内、県外に関係なく)先輩の情報によって選択する生徒もいる。(商業)
- ・県内に生徒が希望する職種が少ないため、県外も視野に入れざるを得ない。(総合)
- ・本人、保護者の希望が第一。(工業)

高校生の県内就職について

県内就職者の割合が他県と比較して少ない要因

- ① 求人倍率は、常に富山、石川が高く、佐賀、長崎の2倍程度である。また、富山、石川は大企業の数が佐賀の2倍以上あり、安定した求人が行われている。したがって、佐賀県の求人状況や企業数が要因としてある。
- ② 隣県の自宅通勤可能な企業に就職している。
- ③ 賃金、福利厚生面で県外を選択している者もいる。

県外就職者のうち自宅通勤者(専門・総合学科高校)

| 就職先 | 福岡県 | | 長崎県 | |
|--------|------|------------|-----|------------|
| | | うち 自宅通勤 | | うち 自宅通勤 |
| H28.3卒 | 215名 | 73名 | 39名 | 26名 |

[学校教育課調べ]

県内就職促進に向けた課題、取組の方向性

- 県内企業について生徒への情報提供を行っているが、まだ課題はある。県内企業・産業についての情報提供を生徒、保護者に対し積極的に行い、企業の魅力を伝えていく取組を推進する。また、学校の意見や状況を把握しながら取り組んでいく。
(内容)・県内企業説明会、・インターンシップ、・企業との意見交換 など
- 知事部局の取組に対して学校への周知等協力し対応していく。また、労働局等関係機関との連携を進めていく。



産業人材の 県内への定着・確保 への取組について

平成28年11月22日
総合教育会議
(産業労働部)

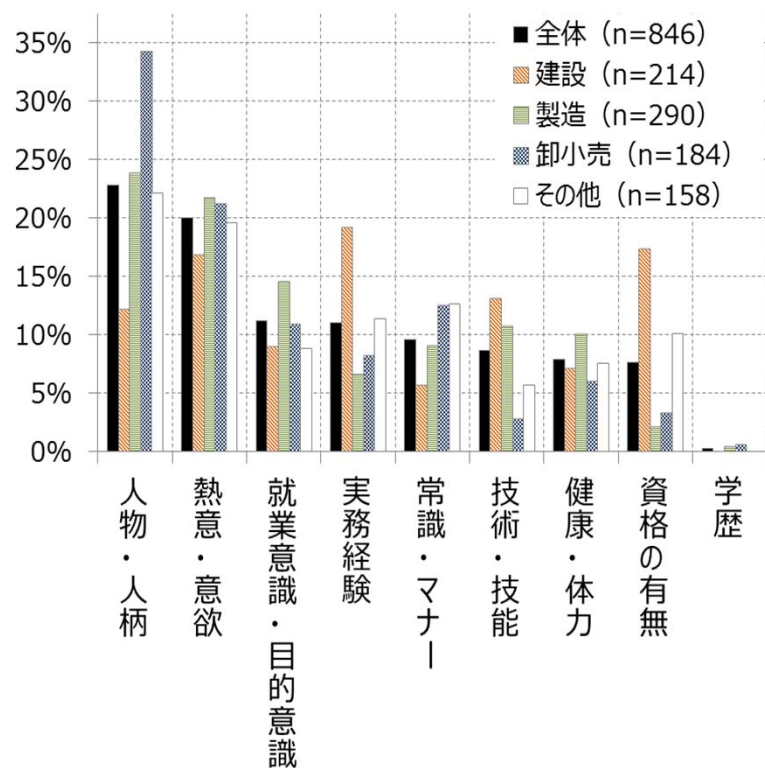




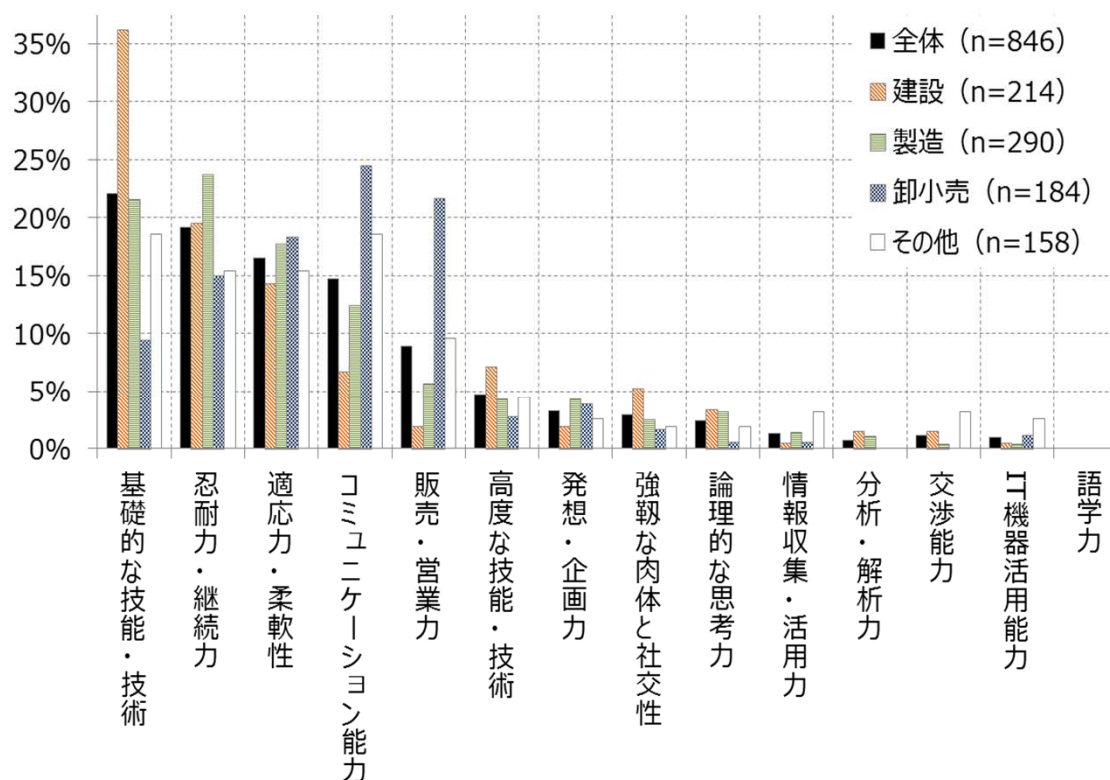
職業能力開発ニーズ調査から

- 採用で重視することとして「人物・人柄」「熱意・意欲」など。他に建設業は「資格」「実務経験」、製造業は「就業意識」、卸小売は「常識・マナー」などが目立つ。
- 必要な能力として「基礎的な技能」「忍耐力」「適応力」「コミュニケーション」など。特に製造業は「忍耐力」、卸小売業は「コミュニケーション」「営業力」などが目立つ。

採用で重視すること



求める人材に必要な能力



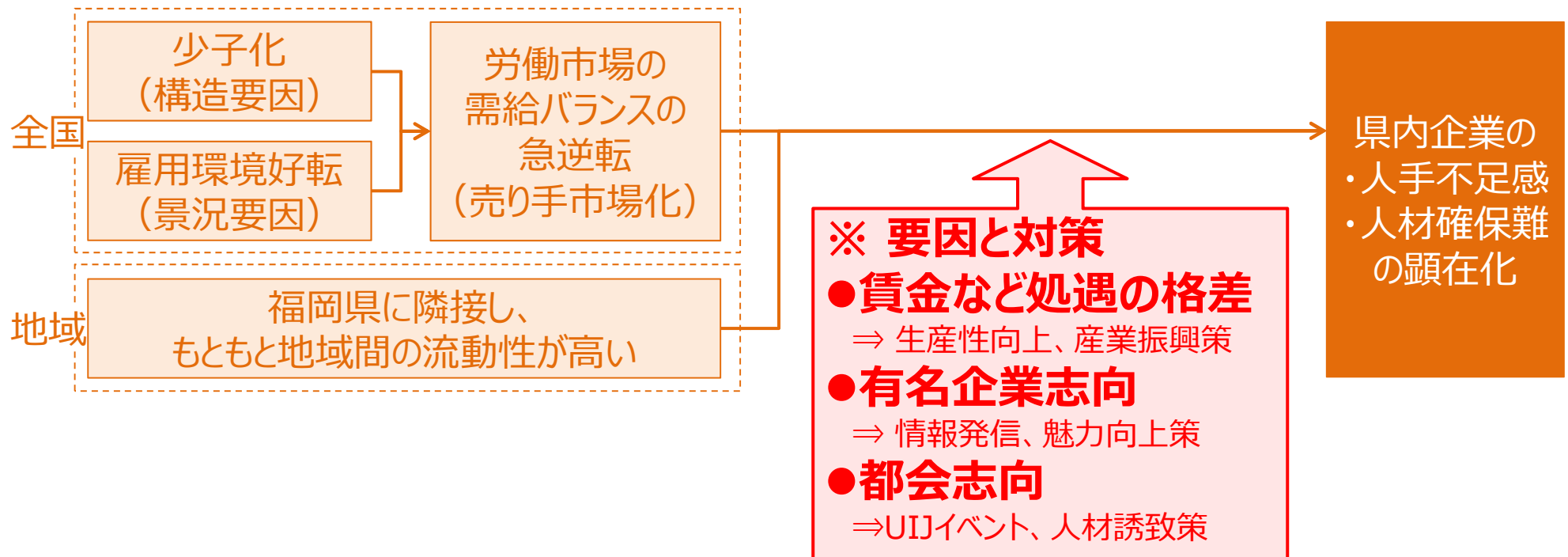
※ 各区分の回答数 (n) を100%とした回答割合。複数回答のため、計は100%にはならない。



人手不足感・人材確保難の顕在化

- 少子化や雇用環境好転を背景に、労働市場は売り手市場化
- 本県は福岡県に隣接、もともと流動性（県外就業等）が高い

- ※ これらの結果、**県内企業の人手不足感・人材確保難**が顕在化
- ※ 産業振興等取り組んでいるが、**即効性ある対策が必要**な局面

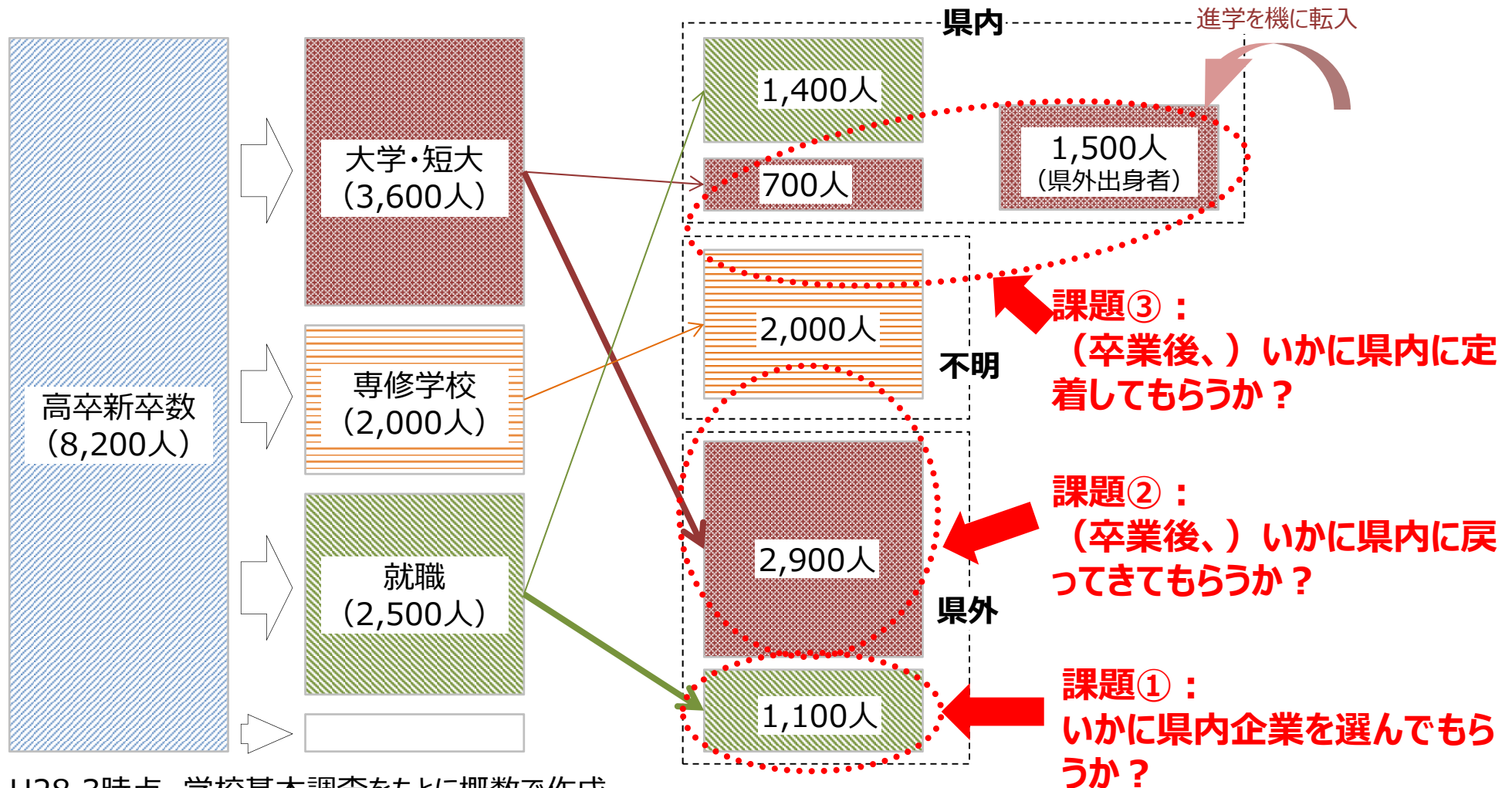


あくまで中長期の策であり、
即効性ある対策が必要な局面に…



県内高校生の進路と人材確保上の課題

- 大学・短大への進学者は44% ⇒うち県内に残るのは2割弱
- 就職者は30% ⇒うち県内に残るのは6割弱

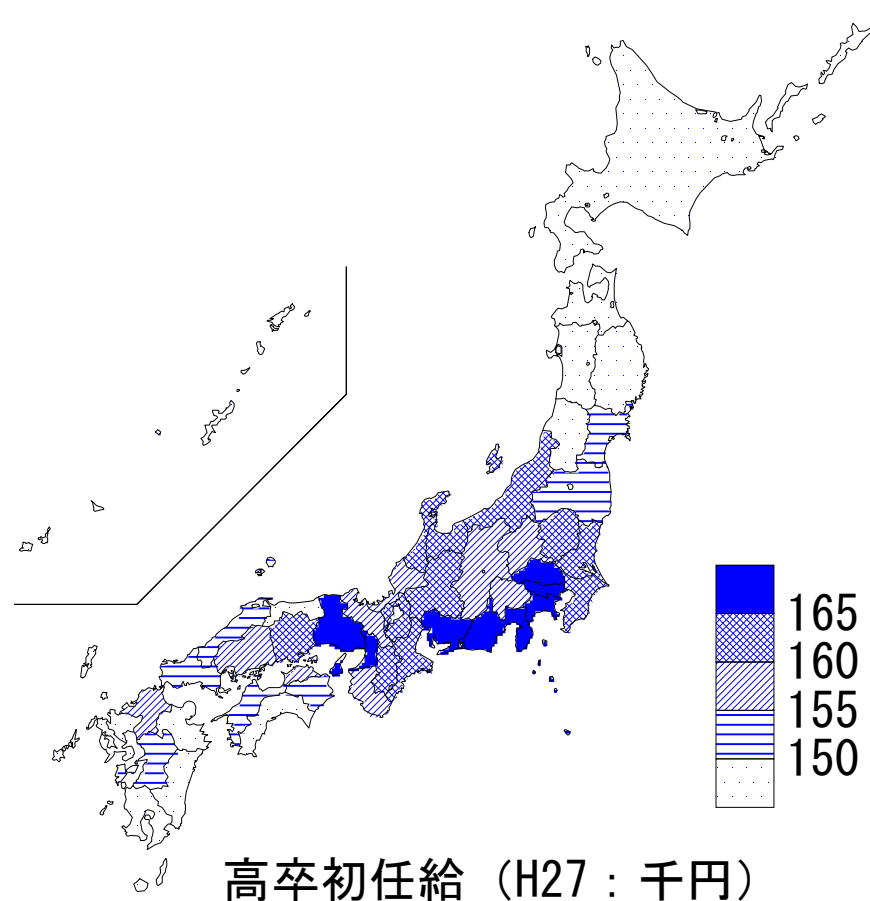
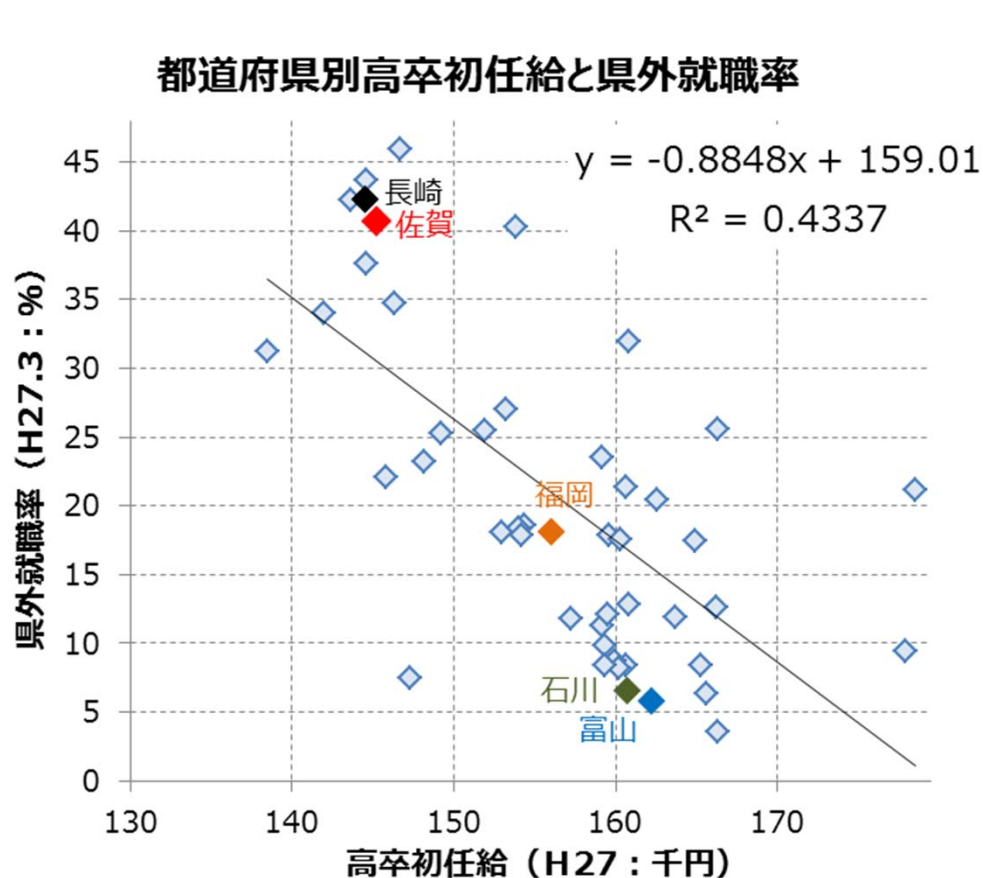


H28.3時点、学校基本調査をもとに概数で作成



要因①：賃金格差

- 都道府県別の高卒初任給と県外就職率とには一定の負の相関
⇒ 高卒初任給が高いほど、県外就職率は低い
- 高卒初任給は、関東・東海・関西の他、北陸や中部などでも高い
⇒ 石川・富山は16万円超、福岡は15万円台、他方、佐賀は14万円台



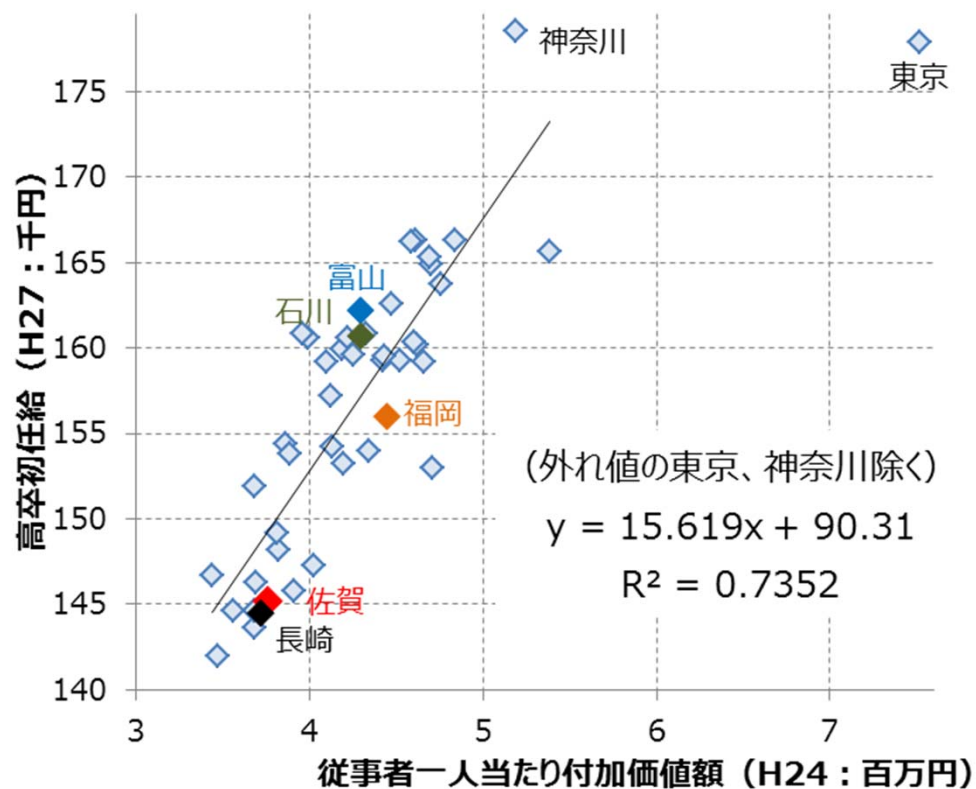
出所) 文科省「学校基本調査」、厚労省「賃金構造基本統計」



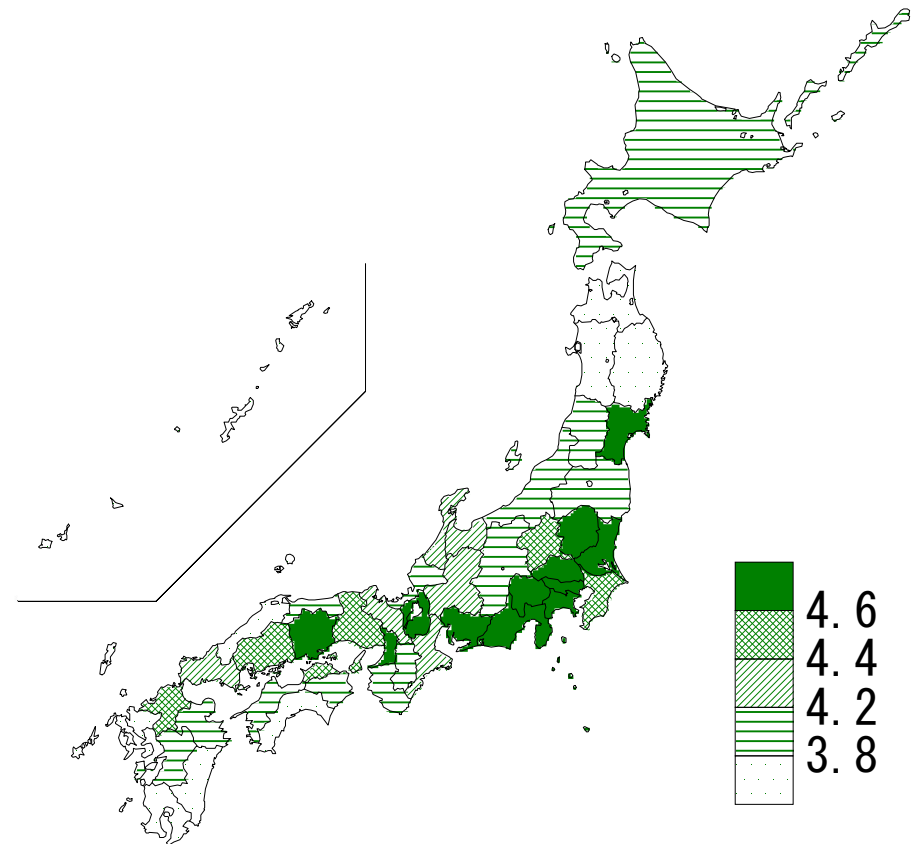
要因①（賃金格差）の背景 1：労働生産性

- 都道府県別の労働生産性と高卒初任給とには強い正の相関
⇒ 労働生産性が高いほど、高卒初任給も高い
- 労働生産性は、関東・東海・関西の他、北陸や中部の一部でも高い
⇒ 石川・富山は430万円、福岡は440万円、他方、佐賀は380万円弱

都道府県別労働生産性と高卒初任給



出所) 厚労省「賃金構造基本統計」、総務省「経済センサス活動調査」



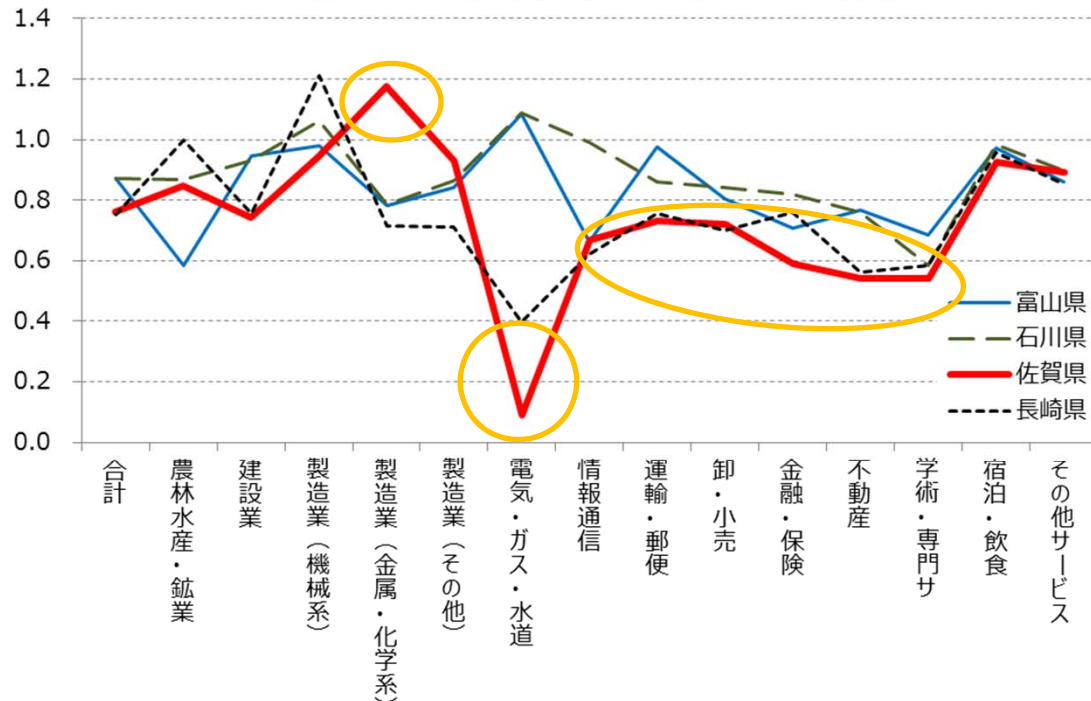
一人当たり付加価値 (H24：百万円)



参考：労働生産性と産業構造

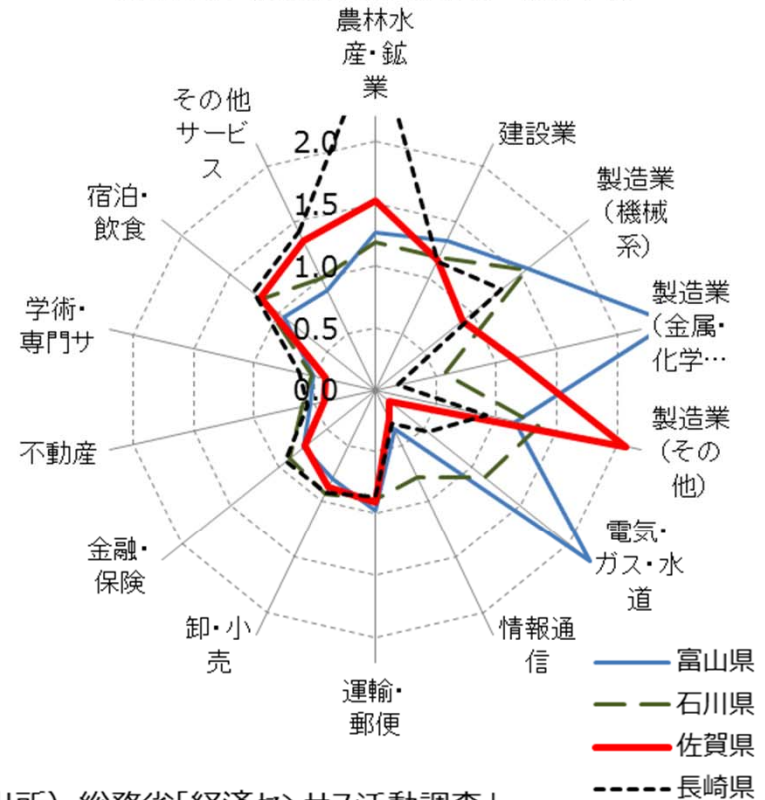
- 産業別の労働生産性を本県と石川・富山とで比較すると…
 - ⇒ 本県が劣るのは総じてサービス産業（電気・ガス・水道、情報通信や卸・小売など）、製造業はほぼ変わらず、金属・化学系はむしろ高い水準
- 製造業の地域産業に占める割合は機械、金属・化学（富山）系については大きい ⇒ 工業系生徒の受け皿のパイ自体が大きい？

佐賀・長崎・石川・富山の産業別労働生産性
(H24：全国同産業 = 1.0とした指数)



出所) 総務省「経済センサス活動調査」

4県の産業別特化係数 (H24)

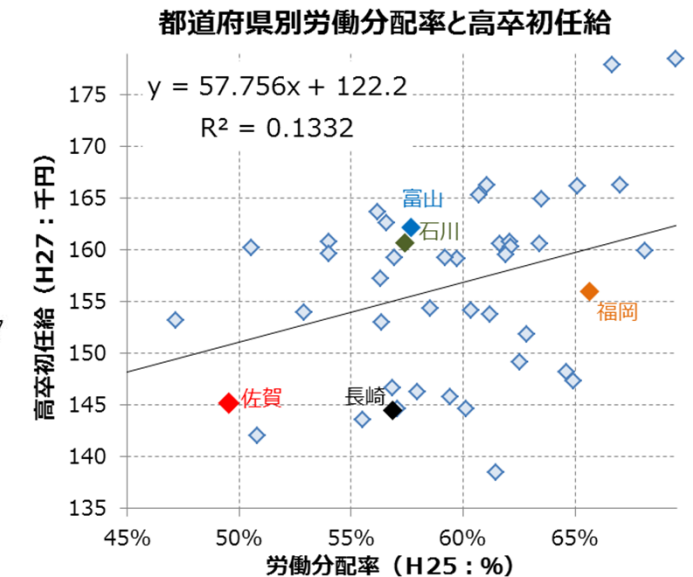
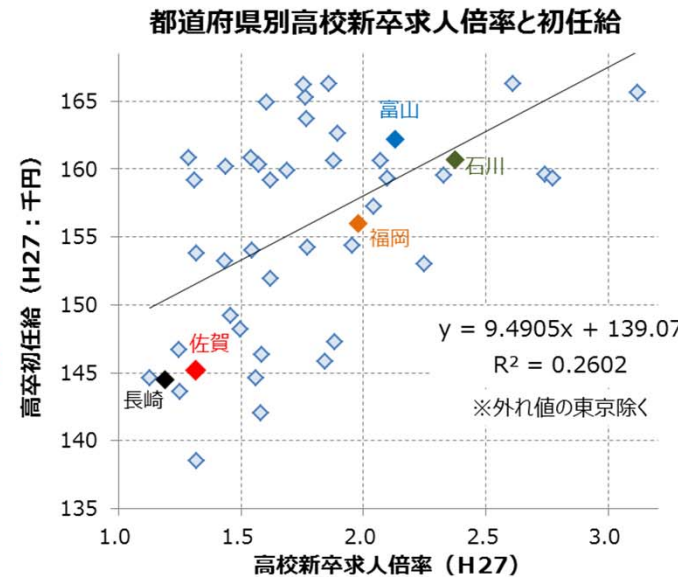
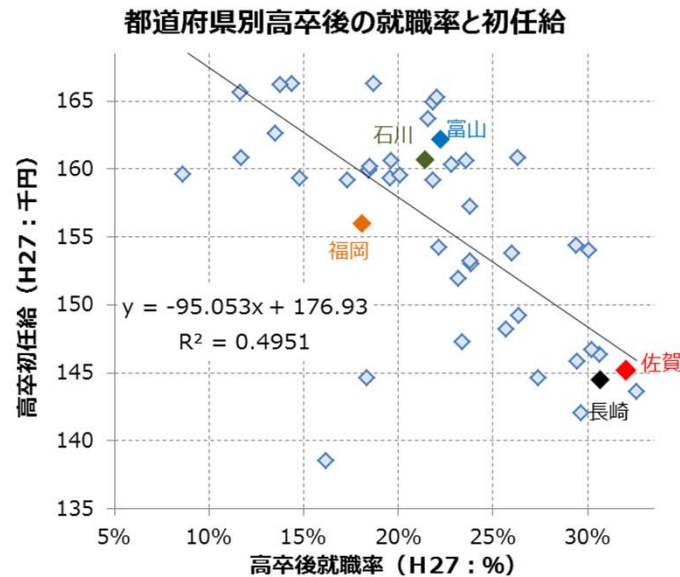


出所) 総務省「経済センサス活動調査」



要因①（賃金格差）の背景 2：需給バランス

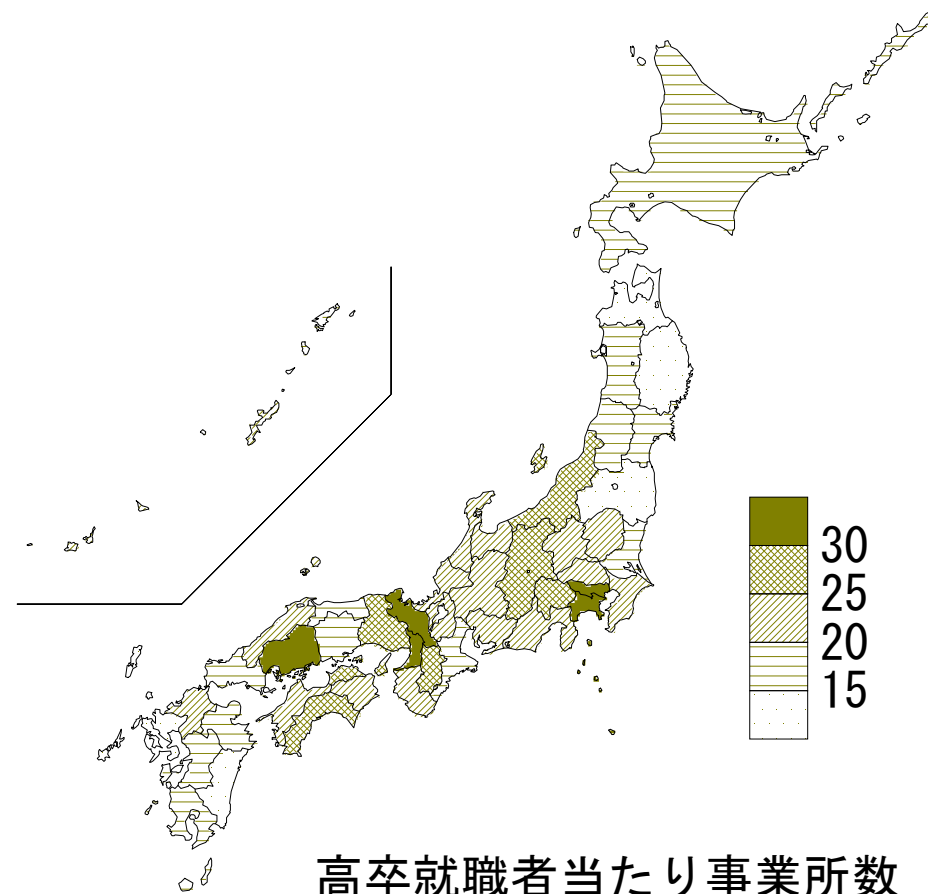
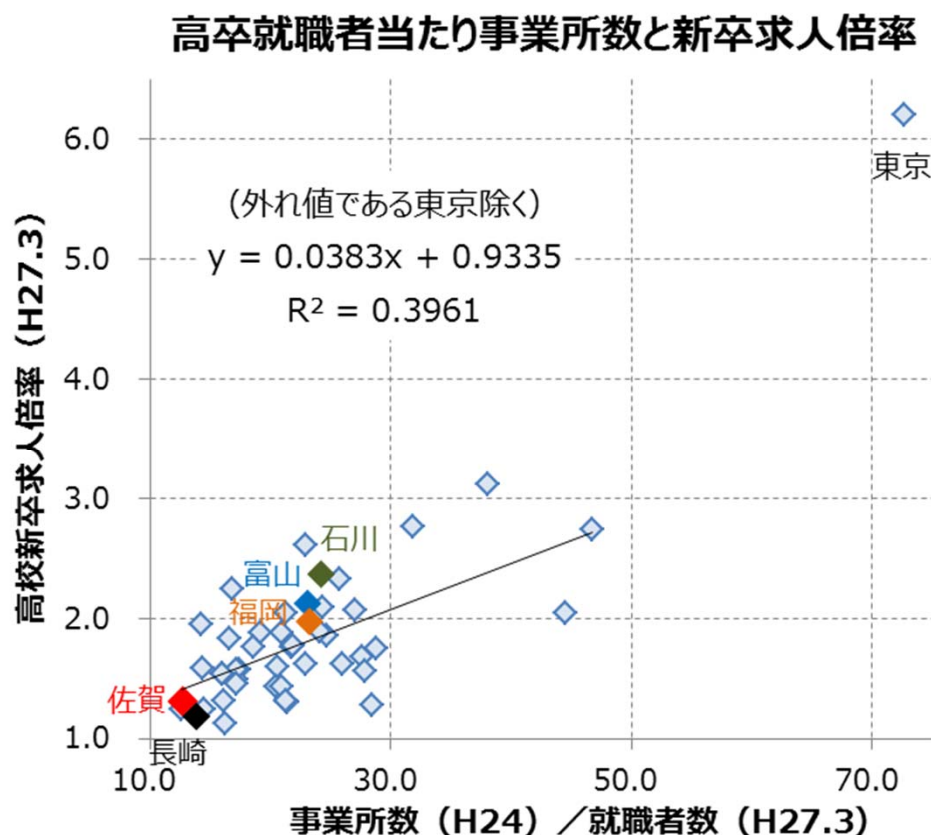
- 高卒就職率（卒業生に占める割合）と高卒初任給とは負の相関
⇒ 本県の初任給が低い一端は、高卒労働需給がタイトではないから？
- 実際、高卒新卒者の求人倍率と高卒初任給には正の相関
⇒ 求人倍率が高い（需給がタイト）ほど高卒初任給は高い
- 高卒初任給と労働分配率とは、産業構造の違いもあって明確な相関はない
… が、初任給が高い富山・石川などは分配率も高いのも事実
（仮説として、地元資本が多いとか、知識集約型の産業や事業とか…？）





参考：求人倍率と事業所数

- 高卒就職者数に対して事業所数が多い地域では、高校新卒者への求人倍率も高い傾向
 ⇒ 石川・富山（就職者一人当たり26~27事業所）は本県や長崎県（同14~15事業所）のほぼ倍の水準…求人倍率もほぼ2倍



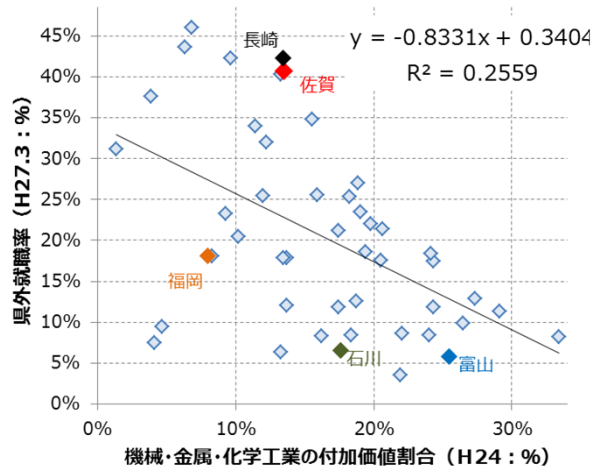
出所) 総務省「経済センサス活動調査」、文科省「学校基本調査」



参考：工業科と製造業の受け皿

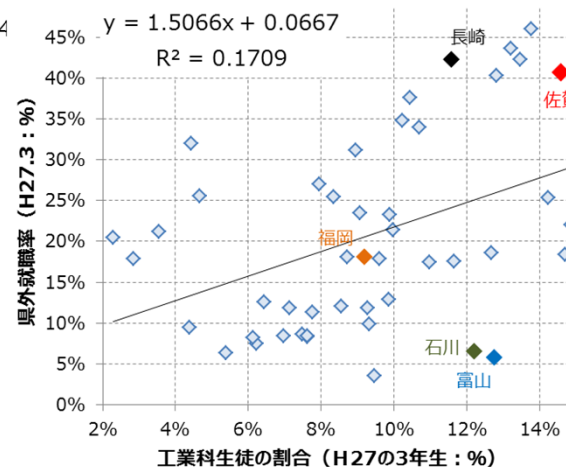
- 一般的に、工業科は商業科等比べて地元定着率が低い
⇒ 工業系は、労働市場の需給がより広域的にマッチングされやすい分野
- いずれも弱い相関だが、以下の傾向あり
 - 機械・金属・化学系工業の割合が高い地域では県外就職率が低い
 - 工業科生徒の割合が高い地域では県外就職率が高い
- 機械・金属・化学系の製造業の特化係数と工業科生徒の割合を比較すると
地域の産業基盤の割に工業科生徒の割合が高い地域では、県外就職率も高い傾向

機械・金属・化学工業の割合と県外就職率



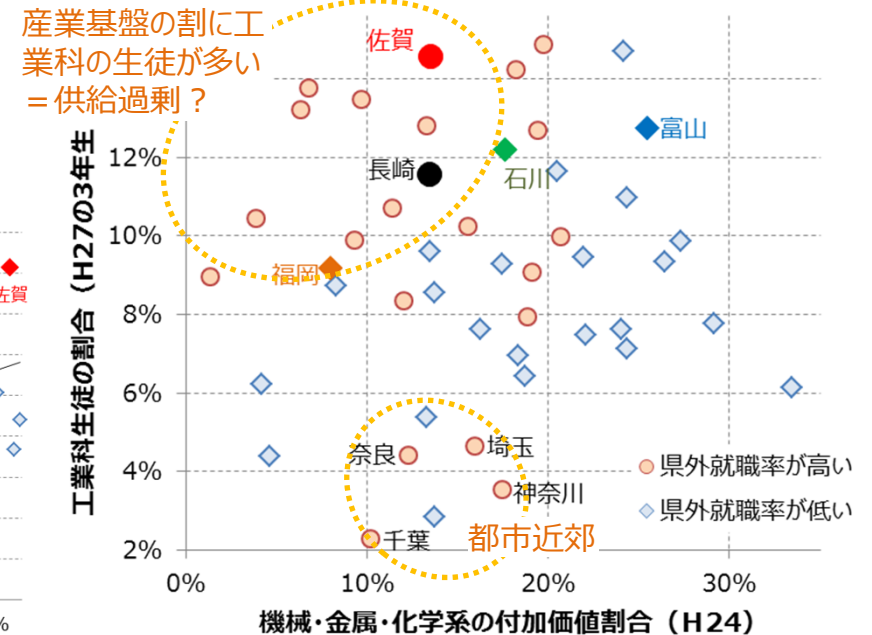
出所) 文科省「学校基本調査」、総務省「経済センサス活動調査」

都道府県別工業科生徒割合と県外就職率



出所) 文科省「学校基本調査」

機械系製造業の割合と工業科生徒割合



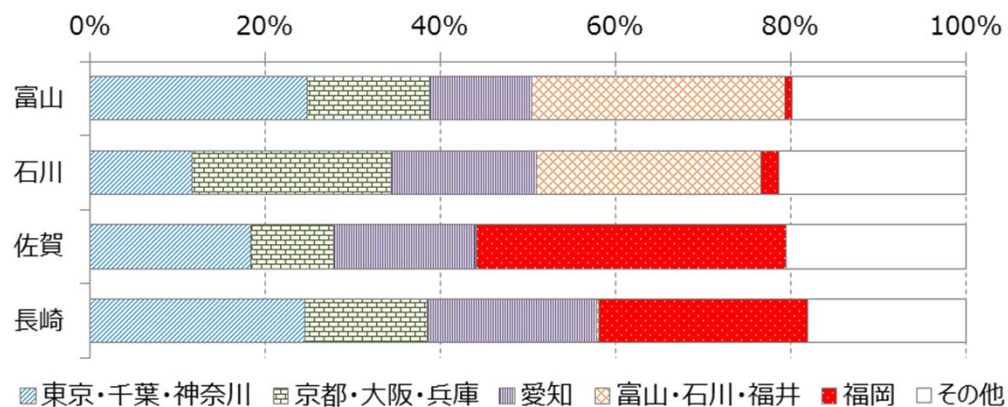
出所) 文科省「学校基本調査」、総務省「経済センサス活動調査」



要因②：福岡との近接性

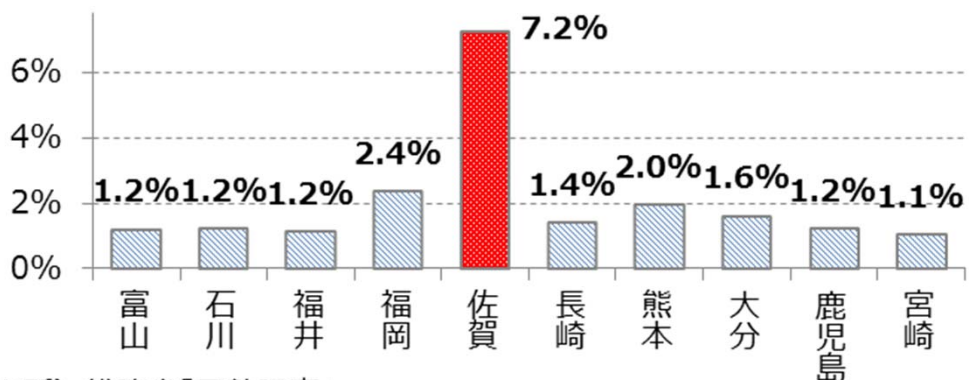
- 本県は、東京・大阪・愛知周辺ほどではないが、福岡に隣接し、**もともと県外就業者の割合が高い地域**
- 実際、高卒県外就職者のうち、**1/3が福岡県で就職**

高卒県外就職者の就職先別割合（自県内就職除く）

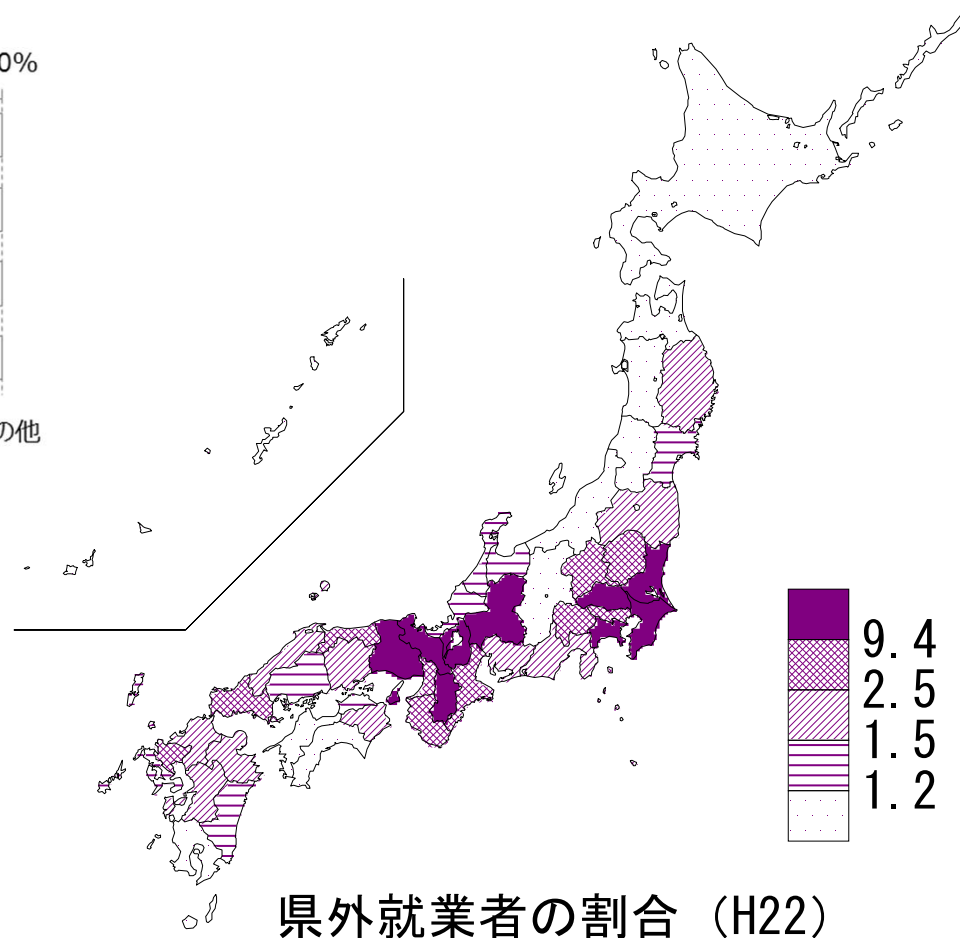


出所) 文科省「学校基本調査」

就業者のうち、県外就業者の割合（H22）



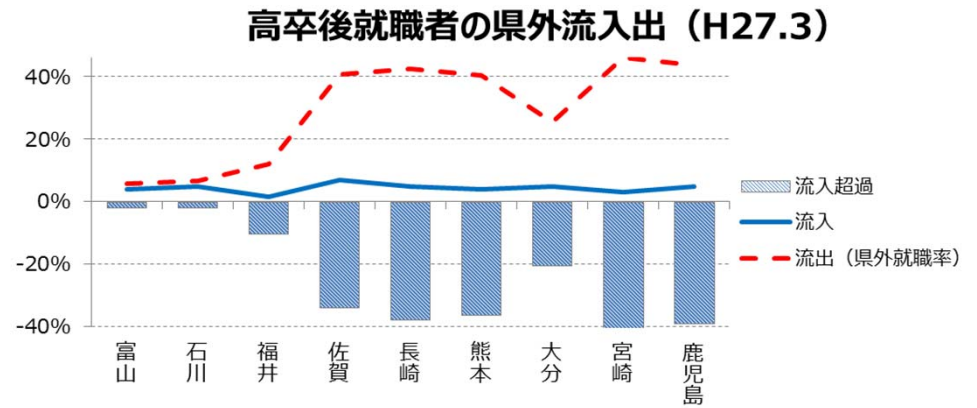
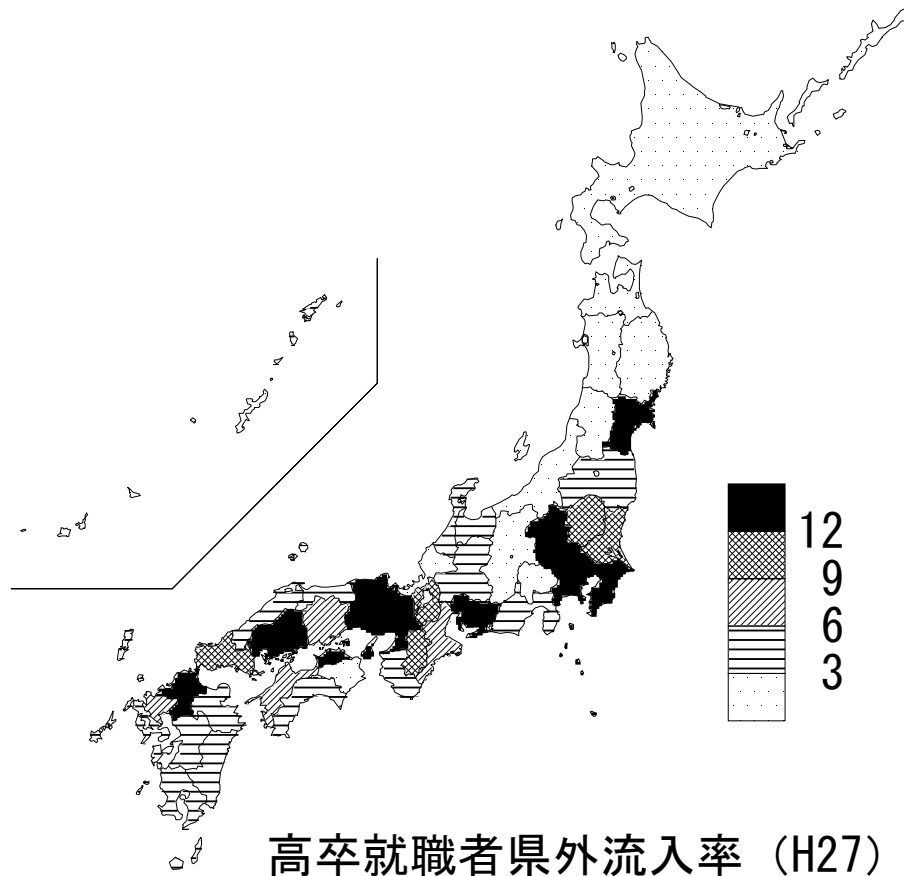
出所) 総務省「国勢調査」



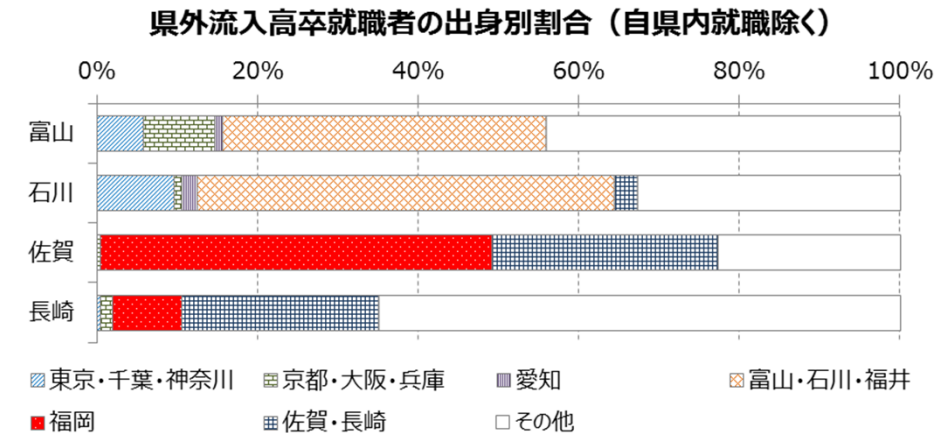


対福岡、流出の一方…流入は？

- 高卒就職者の県外からの流入率は富山4%、石川5%に対し、**佐賀は7%**
⇒ 流入率の都道府県順位は富山32位、石川27位、佐賀20位、長崎25位
- 富山・石川の場合、流入者の出身地はほぼ北陸3県、他方、**佐賀は約半数が福岡**



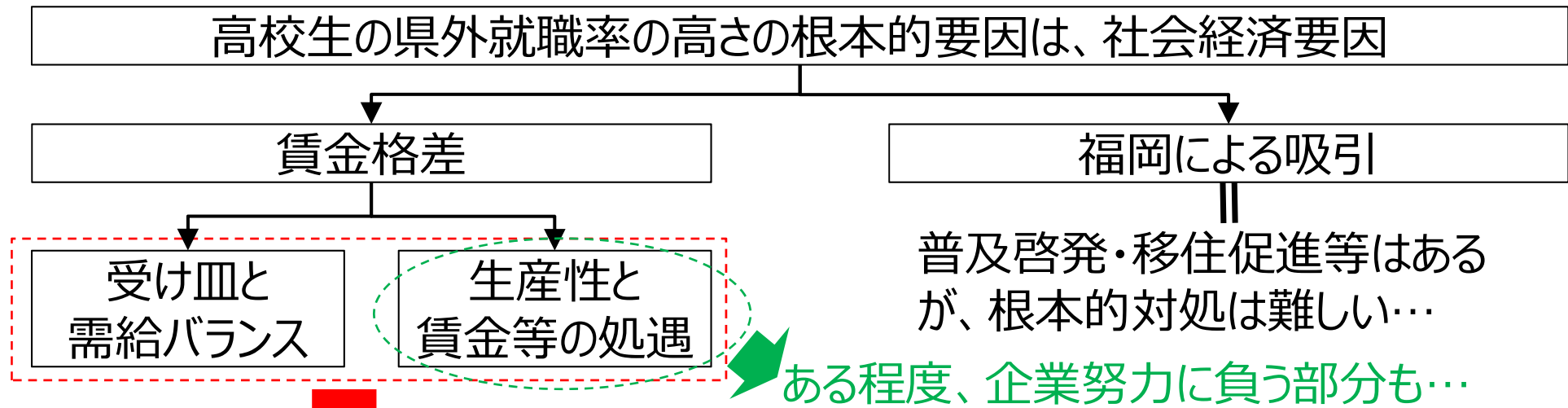
出所) 文科省「学校基本調査」



出所) 文科省「学校基本調査」



考え方として…



生産性を高め、**受け皿**を広げる = まずは産業振興！

✓ 生産性向上：製造業(もの基金)、IT産業(やわらかBiz)、コスメ、有田焼…

＜ただ、これらは中長期でしか「効かない」…＞

✓ 人材確保策拡充：既存の合説・マッチング等の事業に加え、緊急支援員(H28.9補)、さらに来年度に向け、人材の定着・還流に向けたより効果的な策を検討…

- でも、人材確保と産業振興は、いわば「タマゴとニワトリ」
 - ついては、教委でも、より多くの教師や児童生徒が
 - ✓ 佐賀を知り、好きになってもらう
 - ✓ 佐賀のためにと考えてくれる
- …よう、一層の協力を！



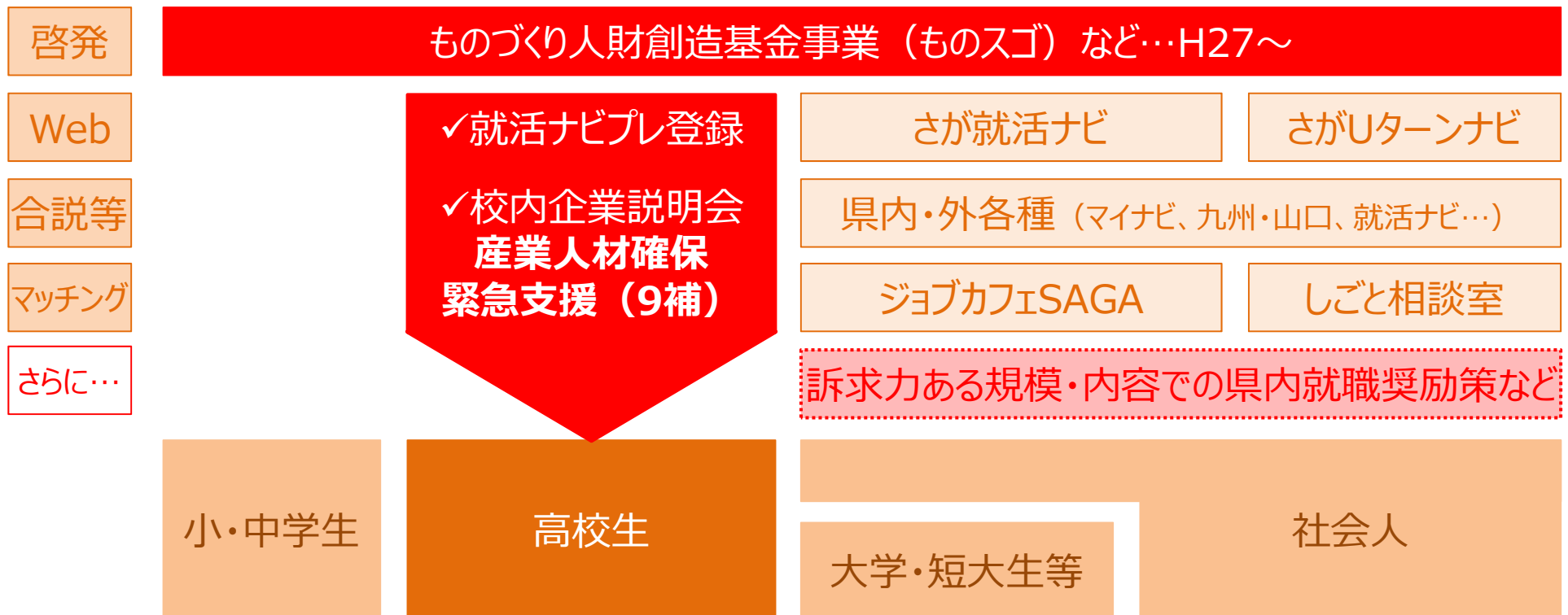
生徒の進路選択と県としての人材確保

- 学校における進路指導は、生徒の自由意思の下、保護者などの意向も鑑み、取り組まれるべきもの
- ただ、その過程で、仮に県内の企業や仕事を「知らない」ことによって結果として県外流出につながっている面があれば、これは人材確保面以前に、生徒の自己実現という観点からも残念な話
 - ・ 中小企業新事業活動法の経営革新に取り組む企業は、事業所数比で全国上位
 - ・ 中には、特定の分野で全国シェア・世界シェア上位の企業、創業数年で全国メディアに度々取り上げられる企業、AIやIoTなどの分野でトップランナーと目される企業なども
 - ・ これら将来性があるチャレンジできる仕事に取り組める企業も少なくないが、いずれも「小粒」であるが故に目立たないのが現状
- このため、まずは生徒や保護者に「県内にどのような企業があり、どのような仕事ができるのか」を伝えていくことで、あくまでその結果として、県内企業を自発的に選択いただく生徒も増えていく、といった方向を目指して、様々な手段を講じていくことが必要



普及啓発からより直接的な定着・還流促進へ

- 人材の定着・確保にフォーカスした取組として、従来の社会人や大学生に対するWebサイト、合同説明会、マッチング等に加え…
- H27から、ものづくり人財創造基金事業で各層への企業情報発信等に着手
- H28.9補正で、産業人材確保緊急支援事業として高校生の県内就職促進と卒業・進学後のアプローチチャネル（メアド）取得への取組を開始
- さらに今後、県内への定着・還流へより直接的かつ訴求力ある仕掛けを検討





教育委員会へのお願い

＜産業人材確保緊急支援事業関係＞

この間、教委にもご理解・ご協力をいただき取り組んできたところであり、引き続き、以下の点についてご配慮・ご支援をよろしく申し上げます。

- 緊急支援員の活動へのご理解・ご協力とともに、学校側でも、進路指導の選択肢多様化などの観点から効果的なご活用を
- 特に県外進学者を中心に、卒業後の地域情報・企業情報の継続的な配信のため、さが就活ナビのプレ登録サイトへのメアド登録へのご周知・ご協力を

＜その他、学校の教育活動等において…＞

- 引き続き、県内の企業・産業等に関する知識・情報について、教育活動等（郷土学習や総合的な学習、特別活動、キャリア教育など）を通じた児童生徒への啓発にご理解を
- 溶接人材の育成・確保について、教委及び学校の多大なご協力で成果があがっており、今後、他分野への拡充等に当たっても引き続きご協力を
- その他、県立高校の生徒等を対象とした事業の推進については、既に教育委員会と協議・調整中の事業などもあることから、引き続きご協力を

参 考 资 料

キャリア教育の推進

- ① 社会に学ぶ「14歳の挑戦」事業（県内全公立中学校80校）
 - ・ 中学校2年生が、地域での連続5日間の職場体験活動や福祉・ボランティア活動等に取り組む。
- ② 県立高校キャリア教育推進事業
 - ・ 地元企業等と学校の連携を図るキャリア教育アドバイザーを配置し、就職支援やインターシップの推進を図る。高校生の富山の企業への理解を促し、将来の地域を支える人材の育成を図る。（県全体で2名を配置）
- ③ 高校生ものづくりマイスター育成事業
 - ・ 全国大会上位入賞や高度な資格を取得した生徒を県独自に「マイスター認証」とともに、上位入賞等に向けた取り組みを支援する。

命を大切に作る心や思いやりの心を育てる学習機会の充実

- ④ とやまの高校生ライフプラン教育充実事業
 - ・ 富山で生活する良さを学び、自身のライフプランに関する意識を高めることをねらいとして、県独自で作成したライフプラン教育副読本を県内の全ての高校生に配布。
- ⑤ とやまの子ども 夢・ふるさと発見事業（中学生版）
 - ・ 富山で働く・暮らす等のライフプラン（県内にある企業や、富山県で暮らす良さへの理解を深める）について中学生向け副読本を県内の公立中学校1年生全員に配布。

■概要 規範意識や社会性を高め、将来の自分の生き方など、たくましく生きる力を身に付けるため、中学校2年生が地域での連続5日間の職場体験活動や福祉・ボランティア活動等に取り組む。

■予算 16,554千円

- ・県の事業費、及び各市町村の事業に対する1/2補助として使う。
- ・各市町村への補助金の上限：学級数×6万円

■内容

①各市町村の用途

- ・指導ボランティアの方への謝礼
- ・参加する生徒及び事業所で本事業に携わる指導ボランティアの保険
- ・市町村の独自の取組(例：まとめの冊子、ポスター)

②県教委

本事業のパンフレット

■事業実施の背景

平成11年度から実施。不登校や問題行動に対して、地域ぐるみで取り組むことをねらいとして、本事業を立ち上げた。生徒の規範意識や社会性の育成をねらっている。

キャリア教育の取組

- 就業体験（中学生）
3日間の職場体験活動を昨年度も1万人以上の生徒が体験。「自らの生き方を考える」ための進路学習、「地域社会における体験活動」として学校や地域に定着。
- インターンシップ（高等学校）
全ての高校で取組んでいる。H14～H20に取組んだ、インターンシップ推進事業終了後も体験学習の充実を継続して、推進。

地域への愛着を持ち、夢の実現に向けて意欲を持った生徒の育成

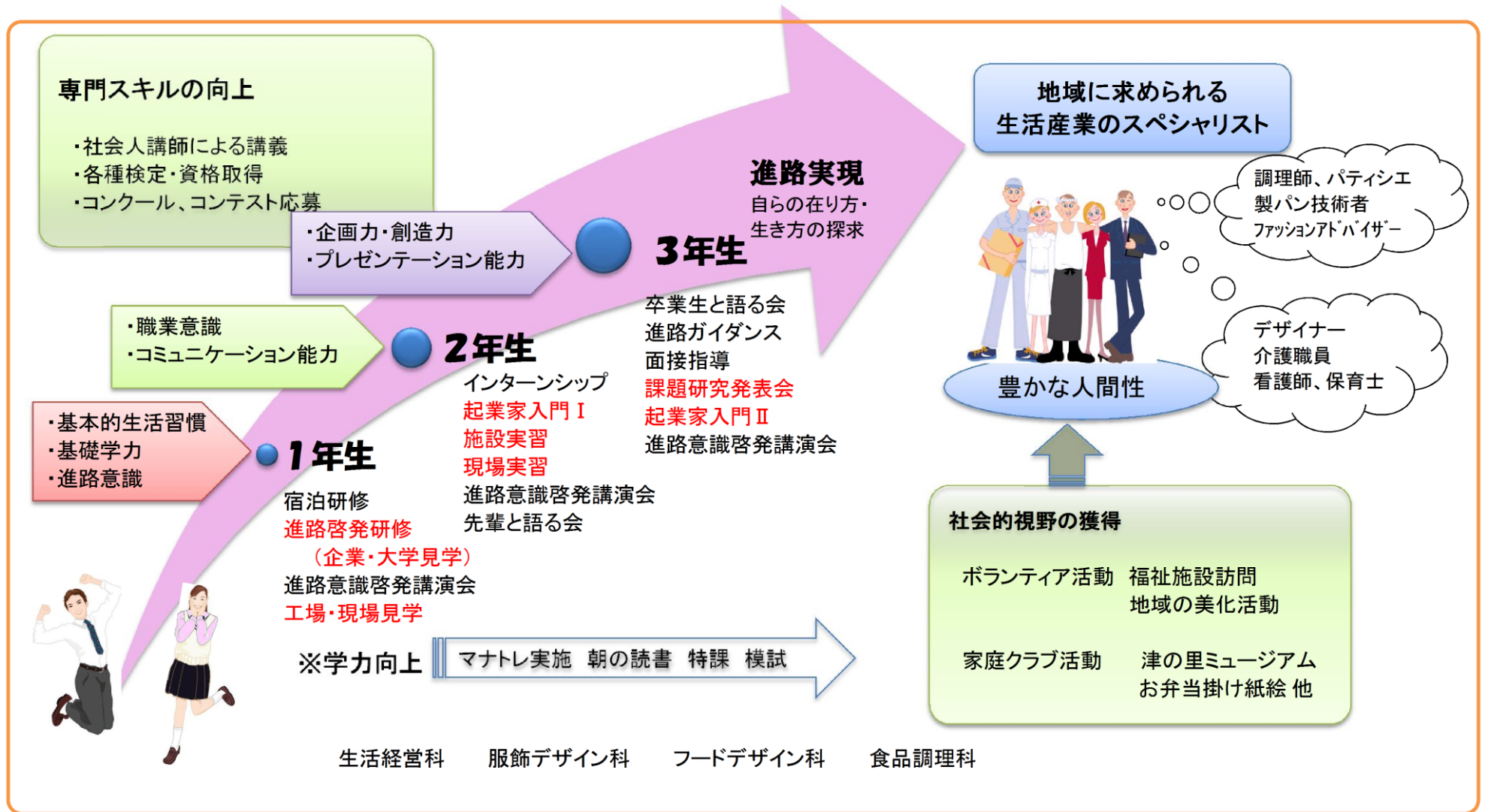
- ① ふるさとに学ぶクリエイティブ人材育成事業（H27～ 、25校で実施）6,000千円
 - ・ 県内企業の先進的な事業や傑出した研究に触れたり、事業内容等を調べることで、地域への愛着やクリエイティブに物事を考える視点を持ち、上級学校を卒業後、県内就職を積極的に考える人材を育成。クリエイティブアドバイザー（大学教授など24名）が企業等を紹介。
- ② 「企業トップ講演会」世界的規模で活躍する企業トップの講演会を開催

その他の取組

- ③ 高校生の就職支援に関する研究指定校（4校で実施）
 - ・ 就職支援教員（2名）を4校に配置、就職指導や望ましい職業観・勤労観を育成し就職支援やインターンシップの推進を図る。
- ④ 産業連携による人材育成推進事業（9校で実施）H22～ 7年目
 - ・ 長期企業実習（デュアルシステム）…専門高校9校（農工商）で実施
 - ・ 専門家による学校での実践的指導
 - ・ 技術力、企画力を競うコンテスト
工業…溶接コンテスト、農業…鑑定競技、商業…情報技能コンテスト

高等学校におけるキャリア教育の取組事例

牛津高校キャリア教育（生活産業のスペシャリスト育成のためのプログラム）



高校の取組事例①

佐賀西高校

○「職業人の話を聞こう」

職業についての知識や認識を深め、将来、職業人として生きていくための自覚を養成する。

○「東大生を囲む会」

現役東大生(卒業生)から学習法のアドバイスや受験に対する心構え、将来を見据えた進路の重要性についての講演

○進学講演会

東京大学の教授を招いての講演会

佐賀商業高校

○課題研究「商品開発」

地元企業の方々など、さまざまな人たちと関わり合うことで、経済や社会の仕組みを理解するとともに、職業観や生き方を考える態度を養う。

○社会人講義・実習

- ・Web取引についての講義
- ・県内外企業に就職した卒業生による講演会
- ・さが環境フェスティバル、商業教育フェスタ等における販売実習

高校の取組事例②

有田工業高校

○課題研究

有田の商品企画などさまざまな作品制作・研究に取り組む。専門性を生かした制作・研究のプレゼンテーションを実施

○社会人講義・実習

県内で活躍しているデザイナー(卒業生)による講義や現場見学・実習を通して、地元企業の取り組みを知り、専門分野の理解を深める。

伊万里農林高校

○課題研究

食と農、環境、生命、ヒューマンサービスを軸にした17テーマの課題へ取り組む。

○先進農家視察

佐賀県内の畜産並びに果樹農家、草花農家を視察研修、生産から販売、加工まで6次産業化した経営を学ぶ。

○社会人講義・実習

地元企業の職人による製造技術指導。

参考資料

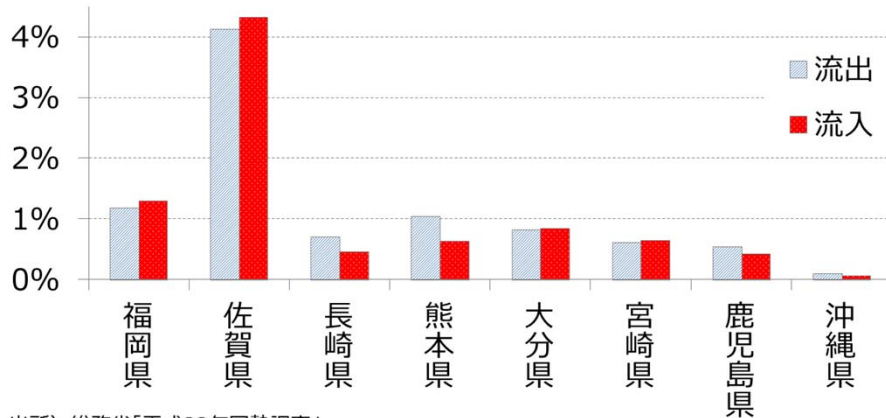
(産業労働部の施策など)



現状と課題：参考データ

もともと高い県間流動性

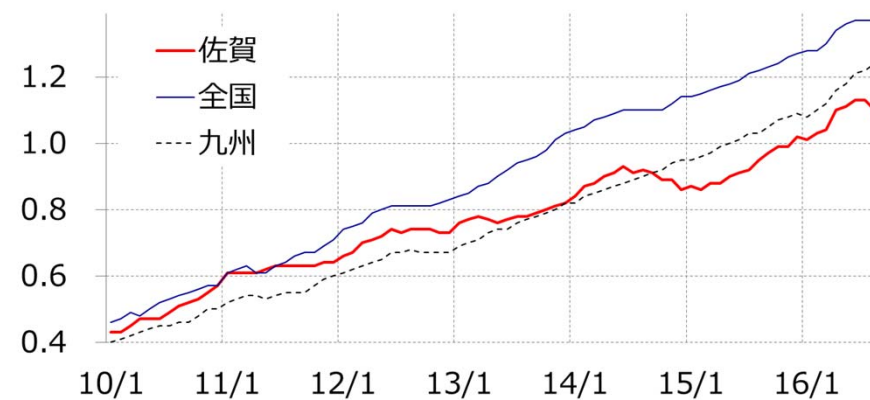
従業・通学を通じた県間流入出（総人口比）



出所) 総務省「平成22年国勢調査」

ここ1年で急激に売り手市場へ

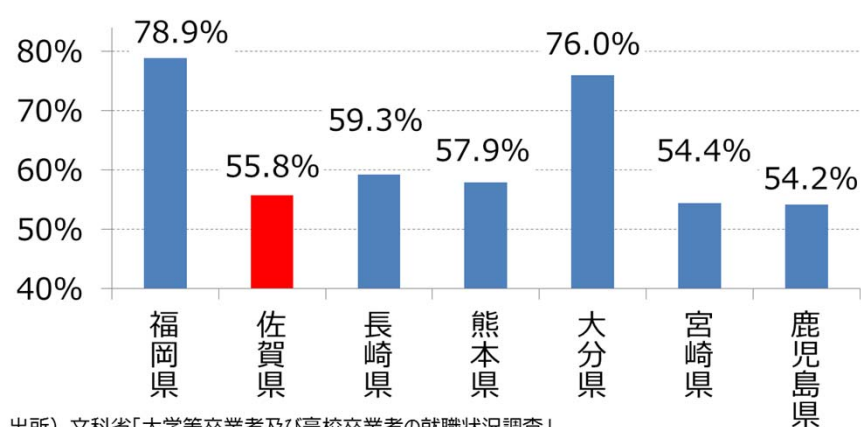
有効求人倍率（季節調整済）



出所) 厚労省「職業安定業務統計」

高卒者の県内就職率は全国45位

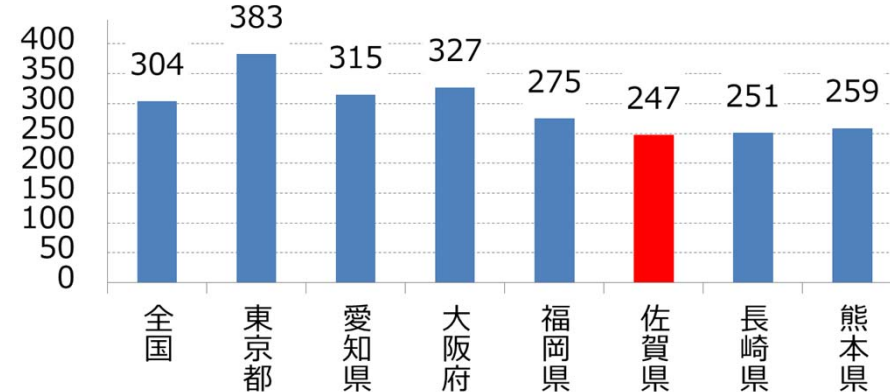
九州各県の高卒新卒自県内就職率（H28.3）



出所) 文科省「大学等卒業生及び高校卒業生の就職状況調査」

背景には賃金格差も

都道府県別平均賃金（H27：千円）



出所) 厚生労働省「就業構造基本調査」



施策例①：就職支援Webサイト



■ 就活支援情報サイト「さが就活ナビ」

- ・企業概要や採用情報（県内企業450社）
- ・就活イベント、企業面談会の開催情報
- ・インターンシップ受入企業の情報

を掲載

企業と直接やり取りできる機能により、就活活動の円滑化を支援（エントリー、各種申込み機能）

掲載企業をまとめた冊子を高校2年生全員に配布

■ 就職情報サイト「さがUターンナビ」

- ・Uターン人材
- ・留学生などのグローバル人材
- ・概ね60歳以上の高年齢人材

と、そのような人材を募集している佐賀県内の企業を結ぶマッチングサイト

登録企業数：1,102社

登録求職者数：3,625人（簡易登録含む）





施策例②：合同説明会・就職相談会等

■ 県外での合同説明会

東京、大阪（4月）、福岡（7月）
 計 154人（参加企業 のべ 52人）
 九州山口ふるさと若者就職促進（7月）
 計 179人（参加企業 117社 うち県内15社）



■ 県内での合同説明会

保護者向け企業説明会（5月）
 企業説明会in SAGA（6月）
 ものづくり企業就職相談会（7月）
 大卒等就職面接会（7月）＊労働局主催
 SAGA就職面談会（8月）
 働きたいシニアのための合同会社説明会（7月、11月）
 ミニ面接会（随時）

■ 保護者向けものづくり企業見学会（随時）

工業高校生の保護者に作業現場等を見学してもらい、
 県内企業の認知向上を図る



■ インターンシップ事例研究セミナー（10月）

インターンシップのメリットの紹介や企業、学校の取組事例
 を発表し、インターンシップの推進を図る

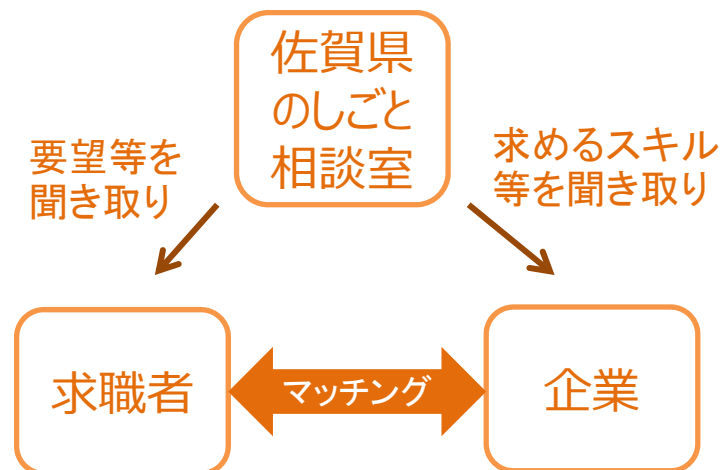


施策例③：企業と人材のマッチング

■ 佐賀県のしごと相談室

「さがUターンナビ」に登録されている佐賀県での就職を希望するUJIターン人材、グローバル人材、高年齢人材と、そのような人材を募集している佐賀県内の企業の出会いをアドバイザーがサポート

さが移住サポートデスクと連携し、ワンストップサービスを実施



■ ジョブカフェSAGA

45歳未満の方を対象として、

- ・職業適性診断（自分の強み、興味のある分野を可視化）
- ・キャリアカウンセリング（就職に関する悩みや不安等を相談）
- ・職業相談や紹介 を実施

その他、模擬面接、書類添削、セミナーなどを実施し、就活をサポート





施策例④：企業情報の発信

■ SAGAものスゴ

県内のものづくり企業を毎月1社程度取上げ、「企業の優れた技術」や「イキイキと働く社員の技能」などを紹介する番組を制作し、発信する。

- ・テレビ（サガテレビ）での番組放映

放送時間：

毎週水曜日21:54～月曜日22:54～(3分間)

- ・集客施設、イベント会場等での動画放映
- ・DVDの配布（県内全小中学校、高校等）
- ・ウェブアーカイブ化



■ MONO_SUGO人

年齢・性別を問わず、佐賀県内の企業に勤務し、「ものづくり」の現場業務を担当されている方の働く姿を写真撮影し、発信する。

- ・フリーペーパーの発行（年2回）
- ・ウェブサイトへの掲載
- ・テレビCMの放映





産業人材確保緊急支援事業（9月補正）

目的

- 少子化や景況改善に伴う労働市場の需給バランスの急変の中、もともと県間流動性が高い地域性や県外企業との認知度及び賃金水準の格差などを背景に、ここにきて急激に県内企業の人手不足感や人材確保難が深刻化
- このため、こうした環境の激変に対する即効性ある対策として、県が人材確保支援員を配置し、県内高校等からの県内企業への人材供給の円滑化を図るとともに、その結果、高校生の県内就職率向上にも資する。

概要

実施期間 平成28年度～平成30年度

実施主体 県

成果指標 平成29・30年度の県内高校生の県内就職者数において、平成26年度の1,658人を維持
（総合計画2015 4（1）① 指標1：平成27年度は1,566人）

事業概要 産業人材確保支援員を配置し、人手不足・人材確保難に陥っているが自力での採用拡大が困難な企業等を掘り起し、県内高校等への情報提供や校内企業説明会等を通じて人材確保を支援

事業①：緊急支援員の配置・活用

- 産業人材確保緊急支援員を配置し、
 - ・ 県内企業の人材ニーズの調査・把握
 - ・ 学校訪問等を通じた情報提供
 - ・ 各校で行う企業説明会等の開催支援
- 事業は民間企業等に委託して実施
- 各校には説明会や訪問、教委を通じて周知

事業②：さが就活ナビ改修・メアド収集

- 就職協定に配慮して高校生でも登録可能なプレ登録サイト開設、メール配信システム構築
⇒ **卒業後にも連絡できるチャネルを確保**
- 支援員の活動の一環として、各校への周知及び学校を通じた生徒・保護者への協力依頼
- 卒業後、佐賀や県内企業の情報定期配信



参考：他県における高校生登録事業

◎ しまね学生登録制度（平成9年度～）

県外へ転出した学生とのつながりを確保し、就活イベントの案内や島根の企業情報を学年に応じて届ける事業

約5,000人の進学者（H29.3卒）中、**約3,300人**が既に登録済み（8月末現在）



※ 教育委員会との連携

「まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略」（H27.10策定）で、**県教委側**が登録者数の目標（H26年度53.0%⇒H31年度100%）を設定。
登録用紙の取りまとめや、確定後の進路情報（本人同意分）を収集・提供。



◎ 九州他県での取組例

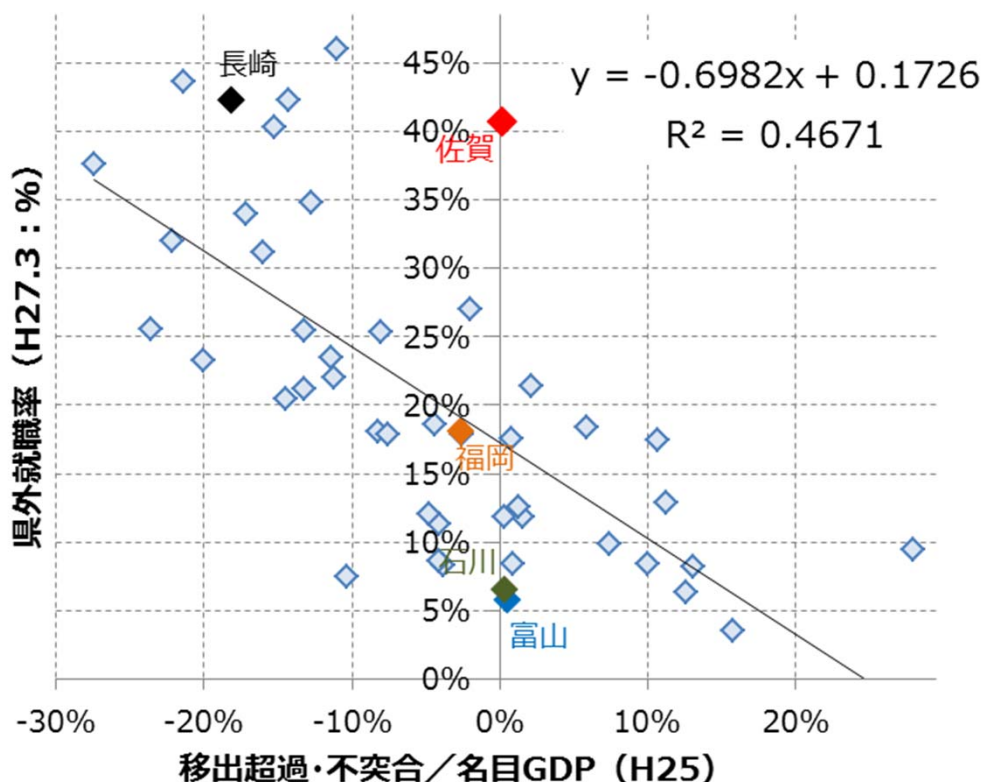
| | 事業内容 | 教育委員会による協力内容 |
|-----|-----------|---------------------|
| 大分県 | おおいた学生登録 | 登録用紙の配布、回収の協力 |
| 宮崎県 | 保護者への情報発信 | 保護者の住所等（本人同意分）の情報提供 |



参考：地方を巡るヒト・カネの動きと県外就職

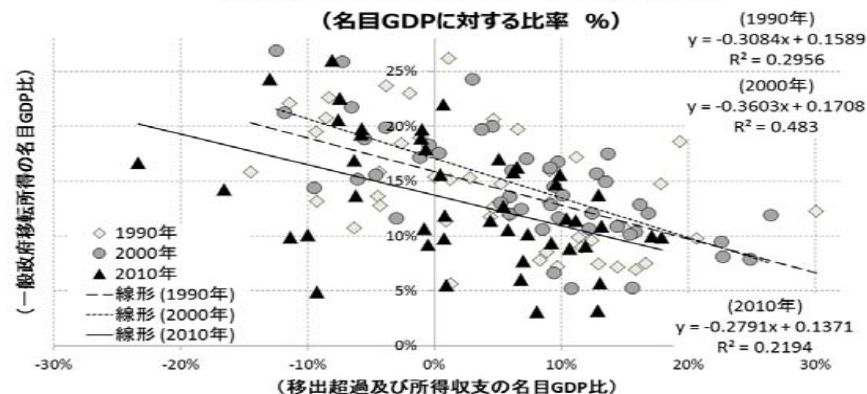
- 国内地域間には、もともと、県際取引の赤字を公的移転所得で補填する関係
⇒地方が生産要素（ヒト・カネ）を都市に供給、その成長の果実を地方に再分配、生産要素を再生産
- ただ、こうした構図は2000年頃を境に次第に脆弱化（決定係数の低下）
- にもかかわらず、高卒就職者は相変わらず都市に
⇒世の中の「前提」が変わったにもかかわらず、未だ人材供給拠点のまま…で果たしていいのか？

各県の純移出（名目）と高卒県外就職率



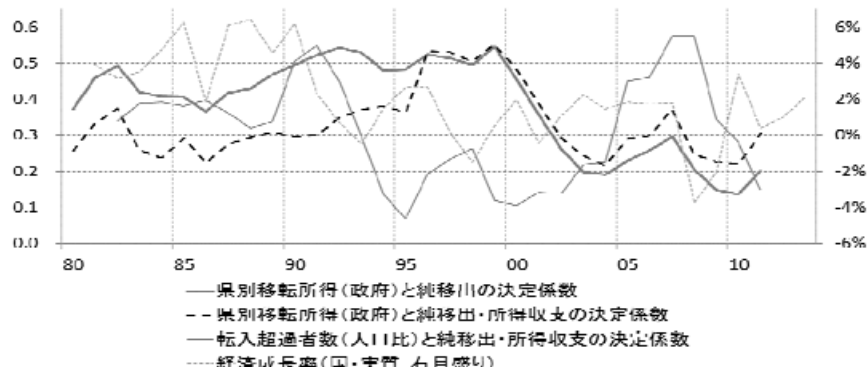
出所) 文科省「学校基本調査」、内閣府「県民経済計算」

県別の移出超過・所得収支と一般政府移転所得
(名目GDPに対する比率 %)



出所) 内閣府「県民経済計算」
※なお、東京都については2000年まで移転所得が推計されておらず、対象にしていない。

移出超過及び所得収支と移転所得、転入出の相関



出所) 内閣府「県民経済計算」(県民経済計算)、総務省「人口推計」(国・実質・右目盛り)
※なお、2000年代前半(1990)に、北海道、岩手、秋田、栃木、群馬、長野、新潟、山梨、岐阜、愛知、滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、徳島、香川、高松、岡山、広島、福岡、熊本、鹿児島、沖縄の移転所得が推計されておらず、対象外。また、東京都も推計されていないため除外。